

大学番号：私121

注3  
注3

[平成26年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

届出

東洋大学大学院 理工学研究科

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 東洋大学  
平成27年5月1日現在

作成担当者

川越事務部 教学課

課長 フナト カツミ  
船戸 克美

電話番号 049-239-1487

(夜間) 049-239-1301

F A X 049-231-5117

e-mail funato@toyo.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

1. 調査対象大学等の概要等	P	1
生体医工学専攻	P	3
応用化学専攻	P	6
機能システム専攻	P	9
電気電子情報専攻	P	12
都市環境デザイン専攻	P	15
建築学専攻	P	18
建築・都市デザイン専攻	P	21
2. 授業科目の概要		
生体医工学専攻	P	24
応用化学専攻	P	29
機能システム専攻	P	35
電気電子情報専攻	P	43
都市環境デザイン専攻	P	48
建築学専攻	P	53
建築・都市デザイン専攻	P	58
3. 施設・設備の整備状況、経費	P	62
4. 既設大学等の状況	P	64
5. 教員組織の状況		
生体医工学専攻	P	70
応用化学専攻	P	77
機能システム専攻	P	83
電気電子情報専攻	P	91
都市環境デザイン専攻	P	97
建築学専攻	P	101
建築・都市デザイン専攻	P	106
6. 留意事項に対する履行状況等	P	111
7. その他全般的事項	P	112

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 東洋大学

## (2) 大学名

東洋大学大学院

## (3) 大学の位置

(〒112-8606 東京都文京区白山五丁目28番20号)  
〒350-8585 埼玉県川越市大字鯨井字中野台2100番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フクカワ シンジ) 福川 伸次 (平成24年12月)		
学長	(タケムラ マキオ) 竹村 牧男 (平成21年9月)		
研究科長	(アキヤマ テツカズ) 秋山 哲一 (平成26年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 生体医工学専攻(博士前期課程)  修士(理工学)	2年	18人	36人	基礎となる学部等 理工学部
理工学研究科 生体医工学専攻(博士後期課程)  博士(理工学)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 理工学部  理工学研究科 生体医工学専攻 博士前期課程

(注) ・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	18 ( - ) [ - ]	人 人	18 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	0.96倍	-	理工学研究科 生体医工学専攻 博士前期課程  平成27年度その 他の学期につ いては、平成 27年5月1日 現在で志願 者・合格者が いない。
志願者数	22 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	16 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
受験者数	22 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	16 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
合格者数	22 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	15 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
B 入学者数	21 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	14 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A	1.16		0.77								
A 入学定員	3 ( - ) [ - ]	人 人	3 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	0.16倍	-	理工学研究科 生体医工学専攻 博士後期課程  平成27年度その 他の学期につ いては、平成 27年5月1日 現在で志願 者・合格者が いない。
志願者数	1 ( 1 ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
受験者数	1 ( 1 ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
合格者数	1 ( 1 ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
B 入学者数	1 ( 1 ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A	0.33		0								

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ( ) 内には、社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
  - ・ [ ] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで**記入してください。
  - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
  - ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学（「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学）のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] 21	[ - ] 0	[ - ] 14	[ ]	[ ]	[ ]	理工学研究科 生体医工学専攻 博士前期課程
2年次			[ - ] 21	[ - ] 0	[ ]	[ ]	
3年次			[ ]	[ ]	[ ]		
計	[ - ] 21	[ ]	[ - ] 35	[ ]	[ ]	[ ]	
1年次	[ - ] 1	[ - ] 0	[ - ] 0	[ ]	[ ]	[ ]	理工学研究科 生体医工学専攻 博士後期課程
2年次			[ - ] 1	[ - ] 0	[ ]	[ ]	
3年次			[ ]	[ ]	[ ]		
計	[ - ] 1	[ ]	[ - ] 1	[ ]	[ ]	[ ]	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( ) 内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

専攻等	区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
				退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
生体医学専攻 博士前期課程	平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
				平成25年度	人	人		
				平成26年度	人	人		
				平成27年度	人	人		
	平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
				平成26年度	人	人		
				平成27年度	人	人		
	平成26年度 入学者	21人	0人	平成26年度	0人	0人		0 %
				平成27年度	0人	0人		
	平成27年度 入学者	14人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
合計	35人	0人					0 %	
生体医学専攻 博士後期課程	平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
				平成25年度	人	人		
				平成26年度	人	人		
				平成27年度	人	人		
	平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
				平成26年度	人	人		
				平成27年度	人	人		
	平成26年度 入学者	1人	0人	平成26年度	0人	0人		0 %
				平成27年度	0人	0人		
	平成27年度 入学者	0人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
合計	1人	0人					0 %	

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 応用化学専攻(博士前期課程)  修士(理工学)	2年	12人	24人	基礎となる学部等 理工学部
理工学研究科 応用化学専攻(博士後期課程)  博士(理工学)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 理工学部  理工学研究科 応用化学専攻 博士前期課程

- (注) ・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	12 ( - ) [ - ]	人 人	12 ( - ) [ - ]	人 人	( ) ( ) [ ]	人 人	人 人	0.74倍	-	理工学研究科 応用化学専攻 博士前期課程  平成27年度その 他の学期につ いては、平成 27年5月1日 現在で志願 者・合格者が いない。	
志願者数	11 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	9 ( - ) [ - ]	人 人	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]				
受験者数	10 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	9 ( - ) [ - ]	人 人	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]				
合格者数	10 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	8 ( - ) [ - ]	人 人	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]				
B 入学者数	10 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	8 ( - ) [ - ]	人 人	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]				
入学定員超過率 B/A	0.83		0.66								
A 入学定員	3 ( - ) [ - ]	人 人	3 ( - ) [ - ]	人 人	( ) ( ) [ ]	人 人	人 人	0倍	-	理工学研究科 応用化学専攻 博士後期課程  平成27年度そ 他の学期につ いては、平成 27年5月1日 現在で志願 者・合格者が いない。	
志願者数	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	1 ( - ) [ - ]	人 人	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]				
受験者数	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	1 ( - ) [ - ]	人 人	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]				
合格者数	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	1 ( - ) [ - ]	人 人	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]				
B 入学者数	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	人 人	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]				
入学定員超過率 B/A	0		0								



- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ( ) 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
  - ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
  - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
  - ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学（「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学）のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] 10	[ - ] 0	[ - ] 8	[ ]	[ ]	[ ]	理工学研究科 応用化学専攻 博士前期課程
2年次			[ - ] 10	[ - ] 0	[ ]	[ ]	
3年次			[ ]	[ ]	[ ]		
計	[ - ] 10	[ ]	[ - ] 18	[ ]	[ ]	[ ]	
1年次	[ - ] 0	[ - ] 0	[ - ] 0	[ ]	[ ]	[ ]	理工学研究科 応用化学専攻 博士後期課程
2年次			[ - ] 0	[ - ] 0	[ ]	[ ]	
3年次			[ ]	[ ]	[ ]		
計	[ - ] 0	[ ]	[ - ] 0	[ ]	[ ]	[ ]	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( ) 内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

専攻等	区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合(a/b)
				退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
応用化学専攻 博士前期課程	平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
				平成25年度	人	人		
				平成26年度	人	人		
				平成27年度	人	人		
	平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
				平成26年度	人	人		
				平成27年度	人	人		
	平成26年度 入学者	10人	0人	平成26年度	0人	0人		0 %
				平成27年度	0人	0人		
	平成27年度 入学者	8人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
合計	18人	0人					0 %	
応用化学専攻 博士後期課程	平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
				平成25年度	人	人		
				平成26年度	人	人		
				平成27年度	人	人		
	平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
				平成26年度	人	人		
				平成27年度	人	人		
	平成26年度 入学者	0人	0人	平成26年度	0人	0人		0 %
				平成27年度	0人	0人		
	平成27年度 入学者	0人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
合計	0人	0人					0 %	

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 機能システム専攻(博士前期課程)  修士(理工学)	2年	15人	30人	基礎となる学部等 理工学部
理工学研究科 機能システム専攻(博士後期課程)  博士(理工学)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 理工学部  理工学研究科 機能システム専攻 博士前期課程

- (注) ・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	15 ( - ) [ - ]	人 人	15 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	人 人	人 人	0.53倍	-	理工学研究科 機能システム 専攻 博士前期課程  平成27年度そ の他の学期に ついては、平 成27年5月1日 現在で志願 者・合格者が いない。	
志願者数	13 ( - ) [ 2 ]	1 ( - ) [ 1 ]	7 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
受験者数	13 ( - ) [ 2 ]	1 ( - ) [ 1 ]	7 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
合格者数	10 ( - ) [ 2 ]	1 ( - ) [ 1 ]	7 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
B 入学者数	9 ( - ) [ 2 ]	1 ( - ) [ 1 ]	6 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
入学定員超過率 B/A	0.66		0.40								
A 入学定員	3 ( - ) [ - ]	人 人	3 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	人 人	人 人	0倍	-	理工学研究科 機能システム 専攻 博士後期課程  平成27年度そ の他の学期に ついては、平 成27年5月1日 現在で志願 者・合格者が いない。	
志願者数	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
受験者数	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
合格者数	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
B 入学者数	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	人 人	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
入学定員超過率 B/A	0		0								

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ( ) 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
  - ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
  - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
  - ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学（「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学）のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ 2 ] 9	[ 1 ] 1	[ - ] 6	[ ]	[ ]	[ ]	理工学研究科 機能システム専攻 博士前期課程
2年次	/		[ 2 ] 9	[ 1 ] 1	[ ]	[ ]	
3年次			/		[ ]	[ ]	
計	[ 3 ] 10	[ 3 ] 16			[ ]	[ ]	
1年次	[ - ] 0	[ - ] 0	[ - ] 0	[ ]	[ ]	[ ]	理工学研究科 機能システム専攻 博士後期課程
2年次	/		[ - ] 0	[ - ] 0	[ ]	[ ]	
3年次			/		[ ]	[ ]	
計	[ - ] 0	[ - ] 0			[ ]	[ ]	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( ) 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

専攻等	区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合(a/b)	
				退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数			
機能システム専攻 博士前期課程	平成24年度入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %	
				平成25年度	人	人			
				平成26年度	人	人			
				平成27年度	人	人			
	平成25年度入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %	
				平成26年度	人	人			
				平成27年度	人	人			
	平成26年度入学者	10人	0人	平成26年度	0人	0人		0 %	
				平成27年度	0人	0人			
	平成27年度入学者	6人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %	
	合計	16人	0人					0 %	
	機能システム専攻 博士後期課程	平成24年度入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
					平成25年度	人	人		
					平成26年度	人	人		
					平成27年度	人	人		
		平成25年度入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
平成26年度					人	人			
平成27年度					人	人			
平成26年度入学者		0人	0人	平成26年度	0人	0人		0 %	
				平成27年度	0人	0人			
平成27年度入学者		0人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %	
合計		0人	0人					0 %	

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称 (学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 電気電子情報専攻 (博士前期課程)  修士 (理工学)	2年	11人	22人	基礎となる学部等 理工学部
理工学研究科 電気電子情報専攻 (博士後期課程)  博士 (理工学)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 理工学部  理工学研究科 電気電子情報専攻 博士前期課程

(注) ・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を ( ) 書きで記入してください。  
 ・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	11 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	11 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	11 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	11 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0.85倍	-	理工学研究科 電気電子情報 専攻 博士前期課程  平成27年度そ 他の学期に ついては、平 成27年5月1日 現在で志願 者・合格者が いない。
志願者数	13 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	12 ( - ) [ 3 ]	0 ( ) [ ]	12 ( ) [ ]	0 ( ) [ ]	12 ( ) [ ]	0 ( ) [ ]			
受験者数	13 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	12 ( - ) [ 3 ]	0 ( ) [ ]	12 ( ) [ ]	0 ( ) [ ]	12 ( ) [ ]	0 ( ) [ ]			
合格者数	11 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	11 ( - ) [ 2 ]	0 ( ) [ ]	11 ( ) [ ]	0 ( ) [ ]	11 ( ) [ ]	0 ( ) [ ]			
B 入学者数	10 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	9 ( - ) [ 2 ]	0 ( ) [ ]	9 ( ) [ ]	0 ( ) [ ]	9 ( ) [ ]	0 ( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A	0.90		0.81								
A 入学定員	3 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	3 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	3 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	3 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0.33倍	-	理工学研究科 電気電子情報 専攻 博士後期課程  平成27年度そ 他の学期に ついては、平 成27年5月1日 現在で志願 者・合格者が いない。
志願者数	1 ( 1 ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	1 ( - ) [ - ]	0 ( ) [ ]	1 ( ) [ ]	0 ( ) [ ]	1 ( ) [ ]	0 ( ) [ ]			
受験者数	1 ( 1 ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	1 ( - ) [ - ]	0 ( ) [ ]	1 ( ) [ ]	0 ( ) [ ]	1 ( ) [ ]	0 ( ) [ ]			
合格者数	1 ( 1 ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	1 ( - ) [ - ]	0 ( ) [ ]	1 ( ) [ ]	0 ( ) [ ]	1 ( ) [ ]	0 ( ) [ ]			
B 入学者数	1 ( 1 ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	1 ( - ) [ - ]	0 ( ) [ ]	1 ( ) [ ]	0 ( ) [ ]	1 ( ) [ ]	0 ( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A	0.33		0.33								

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ( ) 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
  - ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
  - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
  - ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学（「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学）のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] 10	[ - ] 0	[ 2 ] 9	[ ]	[ ]	[ ]	理工学研究科 電気電子情報専攻 博士前期課程
2年次	/		[ - ] 10	[ - ] 0	[ ]	[ ]	
3年次			/		[ ]	[ ]	
計	[ - ] 10	[ - ]			[ 2 ] 19	[ ]	
1年次	[ - ] 1	[ - ] 0	[ - ] 1	[ ]	[ ]	[ ]	理工学研究科 電気電子情報専攻 博士後期課程
2年次	/		[ - ] 1	[ - ] 0	[ ]	[ ]	
3年次			/		[ ]	[ ]	
計	[ - ] 1	[ - ]			[ - ] 2	[ ]	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( ) 内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

専攻等	区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合(a/b)	
				退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数			
電気電子情報専攻 博士前期課程	平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %	
				平成25年度	人	人			
				平成26年度	人	人			
				平成27年度	人	人			
	平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %	
				平成26年度	人	人			
				平成27年度	人	人			
	平成26年度 入学者	10人	0人	平成26年度	0人	0人		0 %	
				平成27年度	0人	0人			
	平成27年度 入学者	9人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %	
	合計	19人	0人					0 %	
	電気電子情報専攻 博士後期課程	平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
					平成25年度	人	人		
平成26年度					人	人			
平成27年度					人	人			
平成25年度 入学者		人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %	
				平成26年度	人	人			
				平成27年度	人	人			
平成26年度 入学者		1人	0人	平成26年度	0人	0人		0 %	
				平成27年度	0人	0人			
平成27年度 入学者		1人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %	
合計		2人	0人					0 %	

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他



(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称 (学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 都市環境デザイン専攻 (博士前期課程)  修士 (工学)	2 年	8 人	16 人	基礎となる学部等 理工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を ( ) 書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	8 ( - ) [ - ]	人	8 ( - ) [ - ]	人	( ) [ ]	人	0.49倍	-	理工学研究科 都市環境デザイン専攻 博士前期課程  平成27年度その他の学期については、平成27年5月1日現在で志願者・合格者がいない。
志願者数	6 ( - ) [ 1 ]	1 ( - ) [ - ]	4 ( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
受験者数	6 ( - ) [ 1 ]	1 ( - ) [ - ]	4 ( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
合格者数	6 ( - ) [ 1 ]	1 ( - ) [ - ]	4 ( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
B 入学者数	4 ( - ) [ 1 ]	1 ( - ) [ - ]	3 ( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A	0.62		0.37						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合) に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学 (「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学) のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ 1 ] 4	[ - ] 1	[ - ] 3	[ ]	[ ]	[ ]	理工学研究科 都市環境デザイン専攻 博士前期課程
2年次	/		[ 1 ] 4	[ - ] 1	[ ]	[ ]	
3年次	/		/		[ ]	[ ]	
計	[ 1 ] 5	[ ]	[ 1 ] 8	[ ]	[ ]	[ ]	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

専攻等	区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合(a/b)
				退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
都市環境デザイン専攻 博士前期課程	平成24年度入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
				平成25年度	人	人		
				平成26年度	人	人		
				平成27年度	人	人		
	平成25年度入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
				平成26年度	人	人		
				平成27年度	人	人		
	平成26年度入学者	5人	0人	平成26年度	0人	0人		0 %
				平成27年度	0人	0人		
	平成27年度入学者	3人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
	合計	8人	0人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 建築学専攻(博士前期課程)  修士(工学)	2年	14人	28人	基礎となる学部等 理工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を ( ) 書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	14 ( - ) [ - ]	人	14 ( - ) [ - ]	人	( ) [ ]	人	1.24倍	-	理工学研究科 建築学専攻 博士前期課程  平成27年度その他の学期については、平成27年5月1日現在で志願者・合格者がいない。
志願者数	11 ( - ) [ 1 ]	0 ( - ) [ - ]	26 ( - ) [ 4 ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
受験者数	11 ( - ) [ 1 ]	0 ( - ) [ - ]	26 ( - ) [ 4 ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
合格者数	11 ( - ) [ 1 ]	0 ( - ) [ - ]	26 ( - ) [ 4 ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
B 入学者数	10 ( - ) [ 1 ]	0 ( - ) [ - ]	25 ( - ) [ 4 ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A	0.71		1.78						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ 1 ] 10	[ - ] 0	[ 4 ] 25	[ ]	[ ]	[ ]	理工学研究科 建築学専攻 博士前期課程
2年次	/		[ 1 ] 9	[ - ] 0	[ ]	[ ]	
3年次	/		/		[ ]	[ ]	
計	[ 1 ] 10		[ 5 ] 34		[ ]		

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

専攻等	区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合(a/b)
				退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
建築学専攻 博士前期課程	平成24年度入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
				平成25年度	人	人		
				平成26年度	人	人		
				平成27年度	人	人		
	平成25年度入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
				平成26年度	人	人		
				平成27年度	人	人		
	平成26年度入学者	10人	1人	平成26年度	1人	0人	就職1人	10.0 %
				平成27年度	0人	0人		
	平成27年度入学者	25人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
合計	35人	1人					2.9 %	

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称 (学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 建築・都市デザイン専攻 (博士後期課程)  博士 (工学)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 理工学部  理工学研究科 都市環境デザイン専攻 博士前期課程  理工学研究科 建築学専攻 博士前期課程

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を ( ) 書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	3 ( - ) [ - ]	人	3 ( - ) [ - ]	人	( ) [ ]	人	人	0.16倍	-	理工学研究科 建築・都市デザイン専攻 博士後期課程  平成27年度その他の学期については、平成27年5月1日現在で志願者・合格者がいない。	
志願者数	2 ( 2 ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
受験者数	2 ( 2 ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
合格者数	1 ( 1 ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
B 入学者数	1 ( 1 ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
入学定員超過率 B/A	0.33		0								

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合) に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学 (「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学) のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] 1	[ - ] 0	[ - ] 0	[ ]	[ ]	[ ]	理工学研究科 建築・都市デザイン専攻 博士後期課程
2年次	/		[ - ] 1	[ - ] 0	[ ]	[ ]	
3年次	/		/		[ ]	[ ]	
計	[ - ] 1	[ - ]	[ - ] 1	[ ]	[ ]	[ ]	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。



(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

専攻等	区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合(a/b)
				退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
	建築・都市デザイン専攻 博士後期課程	平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人	
平成25年度					人	人		
平成26年度					人	人		
平成27年度					人	人		
平成25年度 入学者		人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
				平成26年度	人	人		
				平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者		1人	0人	平成26年度	0人	0人		0 %
				平成27年度	0人	0人		
平成27年度 入学者		0人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
合計		1人	0人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<理工学研究科 生体医工学専攻 博士前期課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
理工学共通分野	解析学	前 1・2後		2		1						時間割調整により開講学期を変更 (26)
	光科学	前 1・2後		2							兼1	時間割調整により開講学期を変更 (27)
	シミュレーション学	1・2後		2							兼1	
	応用物理学	後 1・2前		2		1						時間割調整により開講学期を変更 (26)
	プラズマ物理学	1・2前		2		1	+					身分昇格のため (27) : 本橋健次 (教授)
	物性物理学	1・2前		2							兼1	
	ナノサイエンス	1・2後		2							兼1 兼2	授業内容を再検討し、担当者を変更 (26)
	エコロジーと化学	1・2前		2							兼2	
生授物科学分野	数理生物学特論	後 1・2前		2		1						時間割調整により開講学期を変更 (26)
	生物模倣特論	後 1・2前		2		1						時間割調整により開講学期を変更 (26)
	生体流体力学特論	前 1・2後		2		1						時間割調整により開講学期を変更 (26)
	運動科学特論	未開講 前 1・2後		2		1						履修希望者がいなかったため (27)
	人間工学特論	1・2前		2		1						
	生理学特論	1・2前		2		1						
	生物学特論	1・2後		2		1						
	生体防御学特論	1・2前		2		1						
	分子・遺伝生物学特論	1・2後		2		1						

授業科目 医工学分野	医用システム工学特論	1・2前	2	1						時間割調整により開講学期を変更 (27)	
	医療機器安全学特論	1・2後	2	1						履修希望者がいなかったため (26)	
	医工学特論	1・2後	2	1						時間割調整により開講学期を変更 (27)	
	基礎医学特論	1・2前	2	1							
	計測科学特論	1・2後	2	1							
	生体情報工学特論	1・2前	2	1							
	ナノメディスン特論	1・2後	2	1						時間割調整により開講学期を変更 (26)	
	医工材料力学特論	1・2前	2	1						時間割調整により開講学期を変更 (26)	
	量子ビーム医工学特論	1・2後	2	1	-1					身分昇格のため (27) : 本橋健次 (教授)	
科共通	サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前	2	1						兼1	
	ベンチャー・サイエンス特論	1・2後	2							兼2	
研究指導科目	生物科学特別研究 I	1前・後	2		5					秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)	
	生物科学特別研究 II	1前・後	2		5					秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)	
	生物科学特別研究 III	2前	2		5						
	生物科学特別研究 IV	2後	2		5						
	生物科学特別輪講 I	1前・後	2		5					秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)	
	生物科学特別輪講 II	1前・後	2		5					秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)	
	生物科学特別輪講 III	2前	2		5						
	生物科学特別輪講 IV	2後	2		5						
	医工学特別研究 I	1前・後	2		5 4	-1					身分昇格のため (27) : 本橋健次 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	医工学特別研究 II	1前・後	2		5 4	-1					身分昇格のため (27) : 本橋健次 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
医工学特別研究 III	2前	2		5 4	-1					身分昇格のため (27) : 本橋健次 (教授)	

研究指導科目	医工学分野	医工学特別研究IV	2後			5 4	-1			身分昇格のため(27) : 本橋健次(教授)
		医工学特別輪講 I	1前・後	2		5 4	-1			身分昇格のため(27) : 本橋健次(教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加(26)
		医工学特別輪講 II	1前・後	2		5 4	-1			身分昇格のため(27) : 本橋健次(教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加(26)
		医工学特別輪講 III	2前		2	5 4	-1			身分昇格のため(27) : 本橋健次(教授)
		医工学特別輪講 IV	2後		2	5 4	-1			身分昇格のため(27) : 本橋健次(教授)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
8	36	0	44	8	36	0	44	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

## 2 授業科目の概要

<理工学研究科 生体医工学専攻 博士後期課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特殊研究	生体医工学特殊研究Ⅰ	1前・後				9 <del>8</del>	+					身分昇格のため(27) : 本橋健次(教授)  秋入学を考慮し、 後期開講を追加(26)
	生体医工学特殊研究Ⅱ	1前・後				9 <del>8</del>	+					身分昇格のため(27) : 本橋健次(教授)  秋入学を考慮し、 後期開講を追加(26)
	生体医工学特殊研究Ⅲ	2前				9 <del>8</del>	+					身分昇格のため(27) : 本橋健次(教授)
	生体医工学特殊研究Ⅳ	2後				9 <del>8</del>	+					身分昇格のため(27) : 本橋健次(教授)
	生体医工学特殊研究Ⅴ	3前				9 <del>8</del>	+					身分昇格のため(27) : 本橋健次(教授)
	生体医工学特殊研究Ⅵ	3後				9 <del>8</del>	+					身分昇格のため(27) : 本橋健次(教授)
研究指導	生体医工学研究指導	1~3 前・後				9 <del>8</del>	+					身分昇格のため(27) : 本橋健次(教授)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。  
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。  
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)  
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

### (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	7	0	7	0	7	0	7	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)  
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\phantom{0.00}} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

## 2 授業科目の概要

<理工学研究科 応用化学専攻 博士前期課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
理工学共通分野 授業科目	解析学	1・2後 前		2							兼1	時間割調整により開講学期を変更 (26)
	光科学	1・2後 前		2							兼1	時間割調整により開講学期を変更 (27)
	シミュレーション学	1・2後		2							兼1	
	応用物理学	1・2前 後		2							兼1	時間割調整により開講学期を変更 (26)
	プラズマ物理学	1・2前		2							兼1	
	物性物理学	1・2前		2							兼1	
	ナノサイエンス	1・2後		2		1					兼1	授業内容を再検討し、担当者を変更 (26)
エコロジーと化学	1・2前		2		2							
基礎化学系 授業科目	無機化学特論	1・2後		2		1						
	有機化学特論	1・2後		2		1					兼1	
	物理化学特論	1・2前		2		1						
	分析化学特論	1・2前		2		1					兼1	
環境化学系 授業科目	大気化学特論	1・2前		2		1						
	環境化学特論	1・2前		2		1						
	フォトケミストリー特論	1・2後		2		1						
	グリーンエンジニアリング特論	1・2前		2		1						
	グリーン合成化学特論	1・2前		2		1						
	反応化学特論	1・2後		2							兼1	
バイオ・健康化学系 授業科目	遺伝子工学特論	1・2前		2		1	-1					身分昇格のため (27) : 安藤直子 (教授)
	応用生物有機化学特論	1・2後		2		1						
	バイオペロセスエンジニアリング特論	1・2後		2		1						
	応用微生物化学特論	1・2前		2							兼1	
	バイオ・食品機器分析特論	1・2前		2							兼1	
	食品・バイオ特論	1・2前		2		1	-1					身分昇格のため (27) : 安藤直子 (教授)

授業科目系 物質化学系	有機材料科学特論	1・2前		2		1				兼1	授業内容を再検討し、担当者を変更 (26)	
	無機材料化学特論	1・2後		2		1						
	結晶化学特論	1・2後		2		1						
	固体材料化学特論	1・2後		2		1						
	高分子材料科学特論	1・2前		2						兼1		
科目共通	サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前		2						兼2		
	ベンチャー・サイエンス特論	1・2後		2						兼2		
研究指導科目	環境化学分野	環境化学特別研究Ⅰ	1前・後	2			2				秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)	
		環境化学特別研究Ⅱ	1前・後	2			2				秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)	
		環境化学特別研究Ⅲ	2前		2		2					
		環境化学特別研究Ⅳ	2後		2		2					
		環境化学特別輪講Ⅰ	1前・後	2			2				秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)	
		環境化学特別輪講Ⅱ	1前・後	2			2				秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)	
		環境化学特別輪講Ⅲ	2前		2		2					
		環境化学特別輪講Ⅳ	2後		2		2					
	バイオ・健康化学分野	バイオ・健康化学特別研究Ⅰ	1前・後	2			3 <del>2</del>		-1			身分昇格のため (27) : 安藤直子 (教授) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
		バイオ・健康化学特別研究Ⅱ	1前・後	2			3 <del>2</del>		-1			身分昇格のため (27) : 安藤直子 (教授) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
		バイオ・健康化学特別研究Ⅲ	2前		2		3 <del>2</del>		-1			身分昇格のため (27) : 安藤直子 (教授)
		バイオ・健康化学特別研究Ⅳ	2後		2		3 <del>2</del>		-1			身分昇格のため (27) : 安藤直子 (教授)
		バイオ・健康化学特別輪講Ⅰ	1前・後	2			3 <del>2</del>		-1			身分昇格のため (27) : 安藤直子 (教授) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)



研究指導科目	バイオ・健康化学分野	バイオ・健康化学特別輪講Ⅱ	1前・後	2		3	-	-				身分昇格のため(27) : 安藤直子(教授) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加(26)
		バイオ・健康化学特別輪講Ⅲ	2前		2	3	-	-				身分昇格のため(27) : 安藤直子(教授)
		バイオ・健康化学特別輪講Ⅳ	2後		2	3	-	-				身分昇格のため(27) : 安藤直子(教授)
	物質化学分野	物質化学特別研究Ⅰ	1前・後	2		3						秋入学を考慮し、 後期開講を追加(26)
		物質化学特別研究Ⅱ	1前・後	2		3						秋入学を考慮し、 前期開講を追加(26)
		物質化学特別研究Ⅲ	2前		2	3						
		物質化学特別研究Ⅳ	2後		2	3						
		物質化学特別輪講Ⅰ	1前・後	2		3						秋入学を考慮し、 後期開講を追加(26)
		物質化学特別輪講Ⅱ	1前・後	2		3						秋入学を考慮し、 前期開講を追加(26)
		物質化学特別輪講Ⅲ	2前		2	3						
	物質化学特別輪講Ⅳ	2後		2	3							

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
12	43	0	55	12	43	0	55	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

## 2 授業科目の概要

<理工学研究科 応用化学専攻 博士後期課程>

### (1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
特 殊 研 究	応用化学特殊研究Ⅰ	1前・後				8 6	-	+					身分昇格のため(27) : 安藤直子(教授)  博士前期課程教員から博士後期 課程研究指導補助教員へ昇格に よる教員追加(27) : 福島康正(教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加(26)
	応用化学特殊研究Ⅱ	1前・後				8 6	-	+					身分昇格のため(27) : 安藤直子(教授)  博士前期課程教員から博士後期 課程研究指導補助教員へ昇格に よる教員追加(27) (27): 福島康正(教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加(26)
	応用化学特殊研究Ⅲ	2前				8 6	-	+					身分昇格のため(27) : 安藤直子(教授)  博士前期課程教員から博士後期 課程研究指導補助教員へ昇格に よる教員追加(27) (27): 福島康正(教授)
	応用化学特殊研究Ⅳ	2後				8 6	-	+					身分昇格のため(27) : 安藤直子(教授)  博士前期課程教員から博士後期 課程研究指導補助教員へ昇格に よる教員追加(27) (27): 福島康正(教授)
	応用化学特殊研究Ⅴ	3前				8 6	-	+					身分昇格のため(27) : 安藤直子(教授)  博士前期課程教員から博士後期 課程研究指導補助教員へ昇格に よる教員追加(27) (27): 福島康正(教授)
	応用化学特殊研究Ⅵ	3後				8 6	-	+					身分昇格のため(27) : 安藤直子(教授)  博士前期課程教員から博士後期 課程研究指導補助教員へ昇格に よる教員追加(27) (27): 福島康正(教授)

研究指導	応用化学研究指導	1~3 前・後				6					身分昇格のため(27) :安藤直子(教授)
						-5-	-1-				

- (注)
- 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - 設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
  - 兼任, 兼担の教員が担当する授業科目については, 備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - 授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には, 「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - 「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても, 設置認可時の状況を黒字で記入してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。
  - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	7	0	7	0	7	0	7	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注)
- 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに, [ ] 内に, 届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)
  - 資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\phantom{0.00}} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

## 2 授業科目の概要

<理工学研究科 機能システム専攻 博士前期課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
理工学共通分野	解析学	前 1・2後		2								兼1 時間割調整により開講学期を変更 (26)
	光科学	前 1・2後		2			1					時間割調整により開講学期を変更 (27)
	シミュレーション学	1・2後		2		1	1					身分昇格のため (26) : 吉野隆 (教授)
	応用物理学	後 1・2前		2								兼1 時間割調整により開講学期を変更 (26)
	プラズマ物理学	1・2前		2								兼1
	物性物理学	1・2前		2								兼1
	ナノサイエンス	1・2後		2								兼1 兼2 授業内容を再検討し、担当者を変更 (26)
	エコロジーと化学	1・2前		2								兼2
機械科学分野	ダイナミクス特論	1・2前		2		1						
	材料科学特論	1・2後		2		1						
	エアロスペース科学特論	1・2前		2			1					
	流体物理学特論	1・2前		2			1					
	熱統計力学特論	未開講 前 1・2後		2			1					兼1 履修希望者がいなかったため (27) 時間割調整により開講学期を変更 (27) 専任教員就任辞退に伴う身分変更 (26) 原山卓久 (兼任)
	電磁気学特論	未開講 1・2前		2			1					履修希望者がいなかったため (26)
	形の科学特論	前 1・2後		2		1	1					時間割調整により開講学期を変更 (27) 身分昇格のため (26) : 吉野隆 (教授)
機械融合分野	ロボット工学特論	1・2前		2		1	1					新規採用による担当教員の追加 (27) : 横田祥 (准教授)
	制御工学特論	1・2後		2		1	1					身分昇格のため (27) : 山川聡子 (教授)
	知能システム工学特論	1・2前		2			1	1				身分昇格のため (27) : 山田和明 (准教授)
	先端生産加工システム特論	1・2後		2		2	1					新規採用による担当教員の追加 (26) : 藤岡照高 (教授)

機械融合分野 授業科目	センシング工学特論	1・2後		2		1						
	マイクロメカトロニクス特論	1・2前		2		1						
	情報記憶機構特論	1・2前		2		1						
共通科目	サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前		2		1					兼1	
	ベンチャー・サイエンス特論	1・2後		2		1					兼1	
研究指導科目	機械科学分野	機械科学特別研究Ⅰ	1前・後	2		3	2	<del>3</del>				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 身分昇格のため (26) : 吉野隆 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		機械科学特別研究Ⅱ	1前・後	2		3	2	<del>3</del>				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 身分昇格のため (26) : 吉野隆 (教授) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
	機械科学特別研究Ⅲ	2前		2		3	2	<del>3</del>				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 身分昇格のため (26) : 吉野隆 (教授)
	機械科学特別研究Ⅳ	2後		2		3	2	<del>3</del>				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 身分昇格のため (26) : 吉野隆 (教授)
	機械科学特別輪講Ⅰ	1前・後	2			3	2	<del>3</del>				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 身分昇格のため (26) : 吉野隆 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	機械科学特別輪講Ⅱ	1前・後	2			3	2	<del>3</del>				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 身分昇格のため (26) : 吉野隆 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	機械科学特別輪講Ⅲ	2前		2		3	2	<del>3</del>				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 身分昇格のため (26) : 吉野隆 (教授)
	機械科学特別輪講Ⅳ	2後		2		3	2	<del>3</del>				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 身分昇格のため (26) : 吉野隆 (教授)

研究指導科目	機械融合分野	機械融合特別研究 I	1前・後	2			6 <del>5</del> 4	2 <del>1</del>	<del>1</del>	身分昇格のため (27) : 山川聡子 (教授) : 山田和明 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : 横田祥 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (26) : 藤岡照高 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		機械融合特別研究 II	1前・後	2			6 <del>5</del> 4	2 <del>1</del>	<del>1</del>	身分昇格のため (27) : 山川聡子 (教授) : 山田和明 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : 横田祥 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (26) : 藤岡照高 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		機械融合特別研究 III	2前		2		6 <del>5</del> 4	2 <del>1</del>	<del>1</del>	身分昇格のため (27) : 山川聡子 (教授) : 山田和明 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : 横田祥 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (26) : 藤岡照高 (教授)
		機械融合特別研究 IV	2後		2		6 <del>5</del> 4	2 <del>1</del>	<del>1</del>	身分昇格のため (27) : 山川聡子 (教授) : 山田和明 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : 横田祥 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (26) : 藤岡照高 (教授)
		機械融合特別輪講 I	1前・後	2			6 <del>5</del> 4	2 <del>1</del>	<del>1</del>	身分昇格のため (27) : 山川聡子 (教授) : 山田和明 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : 横田祥 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (26) : 藤岡照高 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)

研究指導科目	機械融合分野	機械融合特別輪講Ⅱ	1前・後	2		6 5 4	2 -1 -1				身分昇格のため (27) : 山川聡子 (教授) : 山田和明 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (27): 横田祥 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (26): 藤岡照高 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		機械融合特別輪講Ⅲ	2前	2		6 5 4	2 -1 -1				身分昇格のため (27) : 山川聡子 (教授) : 山田和明 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (27): 横田祥 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (26): 藤岡照高 (教授)
		機械融合特別輪講Ⅳ	2後	2		6 5 4	2 -1 -1				身分昇格のため (27) : 山川聡子 (教授) : 山田和明 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (27): 横田祥 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (26): 藤岡照高 (教授)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。  
 ・ 兼任, 兼担の教員が担当する授業科目については, 備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。  
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には, 「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)  
 ・ 「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても, 設置認可時の状況を黒字で記入してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
8	32	0	40	8	32	0	40	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに, [ ] 内に, 届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)  
 ・ 資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。



## 2 授業科目の概要

<理工学研究科 機能システム専攻 博士後期課程>

### (1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
特 殊 研 究	機能システム特殊研究Ⅰ	1前・後				7 <del>6</del> 5	1 - 2					身分昇格のため(27) : 山川聡子(教授)  新規採用による担当教員の追加 (27): 横田祥(准教授)  専任教員就任辞退(26) 原山卓久(教授) 新規採用による担当教員の追加 (26): 藤岡照高(教授)  身分昇格のため(26) : 吉野隆(教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加(26)
	機能システム特殊研究Ⅱ	1前・後				7 <del>6</del> 5	1 - 2					身分昇格のため(27) : 山川聡子(教授)  新規採用による担当教員の追加 (27): 横田祥(准教授)  専任教員就任辞退(26) 原山卓久(教授) 新規採用による担当教員の追加 (26): 藤岡照高(教授)  身分昇格のため(26) 吉野隆(教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加(26)
	機能システム特殊研究Ⅲ	2前				7 <del>6</del> 5	1 - 2					身分昇格のため(27) : 山川聡子(教授)  新規採用による担当教員の追加 (27): 横田祥(准教授)  専任教員就任辞退(26) 原山卓久(教授) 新規採用による担当教員の追加 (26): 藤岡照高(教授)  身分昇格のため(26) 吉野隆(教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加(26)

特殊研究	機能システム特殊研究IV	2後				7 <del>6</del> 5	1 2			身分昇格のため (27) : 山川聡子 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : 横田祥 (准教授)  専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 新規採用による担当教員の追加 (26) : 藤岡照高 (教授)  身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	機能システム特殊研究V	3前				7 <del>6</del> 5	1 2			身分昇格のため (27) : 山川聡子 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : 横田祥 (准教授)  専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 新規採用による担当教員の追加 (26) : 藤岡照高 (教授)  身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	機能システム特殊研究VI	3後				7 <del>6</del> 5	1 2			身分昇格のため (27) : 山川聡子 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : 横田祥 (准教授)  専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 新規採用による担当教員の追加 (26) : 藤岡照高 (教授)  身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
研究指導	機能システム研究指導	1~3 前・後				5 4				研究指導補助教員から研究指導 教員へ昇格による教員追加 (27) : 吉野隆 (教授)  専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 新規採用による担当教員の追加 (26) 藤岡照高 (教授)

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	7	0	7	0	7	0	7	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
  - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\phantom{0.00}} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

## 2 授業科目の概要

<理工学研究科 電気電子情報専攻 博士前期課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
理工学共通分野 授業科目	解析学	前 1・2後		2							兼1	時間割調整により開講学期を変更 (26)
	光科学	前 1・2後		2							兼1	時間割調整により開講学期を変更 (27)
	シミュレーション学	1・2後		2							兼1	
	応用物理学	後 1・2前		2							兼1	時間割調整により開講学期を変更 (26)
	プラズマ物理学	1・2前		2							兼1	
	物性物理学	1・2前		2		1						
	ナノサイエンス	1・2後		2							兼1 兼2	授業内容を再検討し、担当者を変更 (26)
	エコロジーと化学	1・2前		2							兼2	
基礎分野 授業科目	電磁気学特論	1・2前		2		1						
	電気回路特論	1・2前		2		1						
	電子回路特論	1・2後		2			1					
	応用解析学特論	1・2後		2			1					
エネギヤ制御 科目分野	高電圧・放電物理特論	1・2前		2		1						
	パワーエレクトロニクス特論	1・2後		2		1						
	電力システム工学特論	1・2前		2		1						
	エネルギー変換工学特論	1・2後		2		1						
エレクトロニクス 授業分野	半導体工学特論	1・2前		2		1						
	光エレクトロニクス特論	1・2後		2		1						
	固体電子物性特論	未開講 1・2前		2			1					履修希望者がいなかったため (27)
	電子デバイス特論	1・2後		2		1						
情報通信分野 授業科目	情報通信科学特論	1・2前		2		1						
	画像情報処理特論	1・2後		2		1						
	電磁波工学特論	1・2前		2		1						
	色彩科学特論	1・2後		2			1					

授 専 業 講 攻 科 義 特 目 別	電気電子情報特別講義	1・2前		2		1							
科 共 目 通	サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前		2							兼2		
	ベンチャー・サイエンス特論	1・2後		2							兼2		
研 究 指 導 科 目	エ ネ ル ギ ー ・ 制 御 分 野	エネルギー・制御特別研究Ⅰ	1前・後	2		2						秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)	
		エネルギー・制御特別研究Ⅱ	1前・後	2		2						秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)	
		エネルギー・制御特別研究Ⅲ	2前		2		2						
		エネルギー・制御特別研究Ⅳ	2後		2		2						
		エネルギー・制御特別輪講Ⅰ	1前・後	2		2							秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		エネルギー・制御特別輪講Ⅱ	1前・後	2		2							秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
		エネルギー・制御特別輪講Ⅲ	2前		2		2						
		エネルギー・制御特別輪講Ⅳ	2後		2		2						
	エ レ ク ト ロ ニ ク ス 分 野	エレクトロニクス特別研究Ⅰ	1前・後	2			3	1					秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		エレクトロニクス特別研究Ⅱ	1前・後	2			3	1					秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
		エレクトロニクス特別研究Ⅲ	2前		2		3	1					
		エレクトロニクス特別研究Ⅳ	2後		2		3	1					
		エレクトロニクス特別輪講Ⅰ	1前・後	2			3	1					秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		エレクトロニクス特別輪講Ⅱ	1前・後	2			3	1					秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
		エレクトロニクス特別輪講Ⅲ	2前		2		3	1					
		エレクトロニクス特別輪講Ⅳ	2後		2		3	1					
	情 報 通 信 分 野	情報通信特別研究Ⅰ	1前・後	2			3	2					秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		情報通信特別研究Ⅱ	1前・後	2			3	2					秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
		情報通信特別研究Ⅲ	2前		2		3	2					
		情報通信特別研究Ⅳ	2後		2		3	2					
		情報通信特別輪講Ⅰ	1前・後	2			3	2					秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		情報通信特別輪講Ⅱ	1前・後	2			3	2					秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
		情報通信特別輪講Ⅲ	2前		2		3	2					
		情報通信特別輪講Ⅳ	2後		2		3	2					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
12	39	0	51	12	39	0	51	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

## 2 授業科目の概要

<理工学研究科 電気電子情報専攻 博士後期課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	計	教授	准教授	講師	助教	助手	
特殊研究	電気電子情報特殊研究Ⅰ	1前・後				6	2					秋入学を考慮し、後期開講を追加(26)  秋入学を考慮し、前期開講を追加(26)
	電気電子情報特殊研究Ⅱ	1前・後				6	2					
	電気電子情報特殊研究Ⅲ	2前				6	2					
	電気電子情報特殊研究Ⅳ	2後				6	2					
	電気電子情報特殊研究Ⅴ	3前				6	2					
	電気電子情報特殊研究Ⅵ	3後				6	2					
研究指導	電気電子情報研究指導	1~3前・後				5 4	2				研究指導補助教員から研究指導教員へ昇格による教員追加(27) : 堺和人(教授)	

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

### (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	7	0	7	0	7	0	7	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
  - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。



(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\phantom{0.00}} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

## 2 授業科目の概要

<理工学研究科 都市環境デザイン専攻 博士前期課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
サステイナブル工学系 授業科目	コンクリート工学特論	1・2前		2		1						
	都市メンテナンス特論	1・2前		2		1						
	耐震設計特論	1・2後		2		1						
	都市ライフライン工学特論	1・2後		2		1						
	地盤工学特論	1・2後		2		1						
	地盤環境学特論	1・2後		2		1						
環境システム系 授業科目	水圏環境工学特論	1・2前 後		2		1 0 1						時間割調整により開講学期を変更 (27) 新規採用による担当教員の追加 (27) : 山崎宏史 (准教授)  教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授)
	流域圏環境システム特論	1・2前		2		1						
	環境材料工学特論	1・2前 後		2		1						時間割調整により開講学期を変更 (27)
	都市環境政策学特論	1・2前		2			1					
	環境経済特論	1・2前		2			1					
	環境分析特論	1・2後		2			1					
都市環境マネジメント系 授業科目	リモートセンシング特論	1・2後		2		1 0 1						新規採用による担当教員の追加 (27) : 政春尋志 (教授)  教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授)
	都市計画デザイン特論	1・2後		2			1					
	交通マネジメント特論	1・2前		2			1					
	社会経営学特論	1・2後		2		1	1					新規採用による担当教員の変更 (26) 鈴木信行 (教授)
	プロジェクトマネジメント特論	1・2前		2		1	1					新規採用による担当教員の変更 (26) 鈴木信行 (教授)

専攻特別講義	都市環境デザイン特別講義Ⅰ	1・2前 後	2		+	1				<p>時間割調整により開講学期を変更 (27)</p> <p>新規採用による担当教員の変更 (27) : 山崎宏史 (准教授)</p> <p>新規採用による担当教員の追加 (27) : 政春尋志 (教授)</p> <p>教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授)</p>
	都市環境デザイン特別講義Ⅱ	1・2前 未開講	2			1 0 +				
科共通	サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前	2							兼2
	ベンチャー・サイエンス特論	1・2後	2							兼2
研究指導科目	都市環境デザイン特別研究Ⅰ	1前・後	2			6 5-	3 -2			<p>新規採用による担当教員の追加 (27) : 政春尋志 (教授) : 山崎宏史 (准教授)</p> <p>新規採用による担当教員の追加 (26) 鈴木信行 (教授)</p> <p>教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授) 後任未定 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)</p>
	都市環境デザイン特別研究Ⅱ	1前・後	2			6 5-	3 -2			<p>新規採用による担当教員の追加 (27) : 政春尋志 (教授) : 山崎宏史 (准教授)</p> <p>新規採用による担当教員の追加 (26) 鈴木信行 (教授)</p> <p>教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)</p>
	都市環境デザイン特別研究Ⅲ	2前	2			6 5-	3 -2			<p>新規採用による担当教員の追加 (27) : 政春尋志 (教授) : 山崎宏史 (准教授)</p> <p>新規採用による担当教員の追加 (26) 鈴木信行 (教授)</p> <p>教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授)</p>
	都市環境デザイン特別研究Ⅳ	2後	2			6 5-	3 -2			<p>新規採用による担当教員の追加 (27) : 政春尋志 (教授) : 山崎宏史 (准教授)</p> <p>新規採用による担当教員の追加 (26) 鈴木信行 (教授)</p> <p>教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授)</p>

研究 指導 科目	都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅰ	1前・後	2			6 5-	3 -2		新規採用による担当教員の追加 (27) : 政春尋志 (教授) : 山崎宏史 (准教授)
									新規採用による担当教員の追加 (26) 鈴木信行 (教授)
									教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅱ	1前・後	2			6 5-	3 -2		新規採用による担当教員の追加 (27) : 政春尋志 (教授) : 山崎宏史 (准教授)
								新規採用による担当教員の追加 (26) 鈴木信行 (教授)	
								教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)	
都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅲ	2前		2			6 5-	3 -2		新規採用による担当教員の追加 (27) : 政春尋志 (教授) : 山崎宏史 (准教授)
									新規採用による担当教員の追加 (26) 鈴木信行 (教授)
									教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授)
都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅳ	2後		2			6 5-	3 -2		新規採用による担当教員の追加 (27) : 政春尋志 (教授) : 山崎宏史 (准教授)
									新規採用による担当教員の追加 (26) 鈴木信行 (教授)
									教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 25	科目 0	科目 29	科目 4	科目 25	科目 0	科目 29	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	都市環境デザイン特別講義Ⅱ	2	1・2前	専門	選択	新規採用により担当教員を政春尋志教授に変更し、開講した。(27) 平成26年度開講予定の隔年開講科目だったが、担当予定の田中修三教授死亡のため、未開講。 平成27年度に開講することし、後任を補充予定。(26)
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「都市環境デザイン特別講義Ⅱ」「リモートセンシング特論」を政春尋志教授が、「水圏環境工学特論」を山崎宏史准教授が担当し、開講した。(27)

平成26年3月に担当予定の田中修三教授が急逝したため、都市環境デザイン専攻博士前期課程「都市環境デザイン特別講義Ⅱ（平成26年開講）」、「水圏環境工学特論（平成27年開講）」、「リモートセンシング特論（平成27年開講）」の後任担当者が未定である（3科目とも隔年開講科目）。

「都市環境デザイン特別講義Ⅱ」を平成26年度休講とし、平成27年度開講に変更した。3科目とも後任の公募を予定しており、いずれも平成27年度に開講する。

都市環境デザイン専攻博士前期課程および建築・都市デザイン専攻博士後期課程において、同教授の研究指導科目を希望する学生はいなかったため、研究指導上の支障はない。

学生に対しては、全員出席の新入生ガイダンスで専攻長が、上記事情と修了まで学生に一切の不利益を被らせない旨説明し、「都市環境デザイン特別講義Ⅱ」を平成27年度開講とする了承を得た。

今後、学内掲示板でも周知を徹底し、後任が決まり次第、再度学生に周知を行う。(26)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

## 2 授業科目の概要

<理工学研究科 建築学専攻 博士前期課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
計画・授業科目 デザイン系	空間デザイン特論	1・2前		2		1						
	都市・建築特論	1・2後		2		1						
	建築計画特論	1・2前		2			1					
	生活空間計画特論	1・2前		2			1					
テクニカル デザイン系	構造デザイン特論	1・2後		2		1						時間割調整により開講学期を変更 (27)
	木質構造学特論	1・2後		2		1						時間割調整により開講学期を変更 (26)
	構造解析学特論	1・2後		2		1						
	構造材料学特論	1・2後		2			1					時間割調整により開講学期を変更 (27)
	防災構造特論	1・2後		2			1					時間割調整により開講学期を変更 (26)
	設備システムデザイン特論	1・2後		2							兼1	
	建築環境工学特論	1・2後		2		1						時間割調整により開講学期を変更 (26)
ファシリティマネジメント特論	1・2後		2		1						時間割調整により開講学期を変更 (27)	
建築・都市 マネジメント系	建築ストックマネジメント特論	1・2前		2		1						
	地域生産システム特論	1・2前		2		1						
	まちづくり計画特論	1・2前		2		1	-1					身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)
	建築・都市法規特論	1・2前		2		1	-1					身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)
	ビルディングシステム特論	1・2後		2		1						時間割調整により開講学期を変更 (27)
	建設産業経営特論	1・2後		2		1						時間割調整により開講学期を変更 (26)
専攻 特別 講義	建築学特別講義 I	1・2後		2							兼1	
	建築学特別講義 II	1・2後		2							兼1	
科目 共通	サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前		2								兼2
	ベンチャー・サイエンス特論	1・2後		2		1						兼1

設計演習・ 授業科目 インターンシップ系	特別設計演習 I	1前		2	<del>3</del>					授業規模を考慮し、 担当解除 (26) 田中毅弘 (教授)
	特別設計演習 II	1後		2	<del>3</del>					授業規模を考慮し、 担当解除 (26) 田中毅弘 (教授) 新規採用による担当教員の追加 (26) : 日色真帆 (教授)
	インターンシップ I	1前		2		3				
	インターンシップ II	未開講 1前		2		3				履修希望者がいなかったため (27)
	インターンシップ III	未開講 1前 2前		2		1				履修希望者がいなかったため (27) 設置届出書誤記入修正 (26)
	インターンシップ IV	未開講 2前		2		1				履修希望者がいなかったため (27)
	インターンシップ V	未開講 2前		2		1				履修希望者がいなかったため (27)
研究指導科目	建築学特別研究 I	1前・後	2		<del>8</del> <del>7</del> <del>6</del>		4	<del>3</del>		身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : イムウンス (准教授) : 岡本和彦 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (26) : 日色真帆 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	建築学特別研究 II	1前・後	2		<del>8</del> <del>7</del> <del>6</del>		4	<del>3</del>		身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : イムウンス (准教授) : 岡本和彦 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (26) : 日色真帆 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	建築学特別研究 III	2前	2		<del>8</del> <del>7</del> <del>6</del>		4	<del>3</del>		身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : イムウンス (准教授) : 岡本和彦 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (26) : 日色真帆 (教授)



研究 指導 科目	建築学特別研究Ⅳ	2後	2	8 7 6	4 -3	身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : イムウンス (准教授) : 岡本和彦 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (26) : 日色真帆 (教授)
	建築学特別演習Ⅰ	1前・後	2	8 7 6	4 -3	身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : イムウンス (准教授) : 岡本和彦 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (26) : 日色真帆 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	建築学特別演習Ⅱ	1前・後	2	8 7 6	4 -3	身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : イムウンス (准教授) : 岡本和彦 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (26) : 日色真帆 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	建築学特別演習Ⅲ	2前	2	8 7 6	4 -3	身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : イムウンス (准教授) : 岡本和彦 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (26) : 日色真帆 (教授)
	建築学特別演習Ⅳ	2後	2	8 7 6	4 -3	身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : イムウンス (准教授) : 岡本和彦 (准教授)  新規採用による担当教員の追加 (26) : 日色真帆 (教授)

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 33	科目 0	科目 37	科目 4	科目 33	科目 0	科目 37	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
  - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\phantom{0.00}} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

## 2 授業科目の概要

<理工学研究科 建築・都市デザイン専攻 博士後期課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
特殊研究	建築・都市デザイン特殊研究Ⅰ	1前・後				1 2 ♀ 1-0		3					身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)  博士前期課程教員から、博士後期課程教員に昇格による教員追加 (27) : 福出勤 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : 政春尋志 (教授) : イムウンス (准教授)  教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
	建築・都市デザイン特殊研究Ⅱ	1前・後				1 2 ♀ 1-0		3					身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)  博士前期課程教員から、博士後期課程教員に昇格による教員追加 (27) : 福出勤 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : 政春尋志 (教授) : イムウンス (准教授)  教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
	建築・都市デザイン特殊研究Ⅲ	2前				1 2 ♀ 1-0		3					身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)  博士前期課程教員から、博士後期課程教員に昇格による教員追加 (27) : 福出勤 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : 政春尋志 (教授) : イムウンス (准教授)  教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授)

特殊研究	建築・都市デザイン特殊研究Ⅳ	2後				1 2 <del>9</del> 10	3				身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)  博士前期課程教員から、博士後期課程教員に昇格による教員追加 (27) : 福出勤 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : 政春尋志 (教授) : イムウンス (准教授)  教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授)
	建築・都市デザイン特殊研究Ⅴ	3前				1 2 <del>9</del> 10	3				身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)  博士前期課程教員から、博士後期課程教員に昇格による教員追加 (27) : 福出勤 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : 政春尋志 (教授) : イムウンス (准教授)  教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授)
	建築・都市デザイン特殊研究Ⅵ	3後				1 2 <del>9</del> 10	3				身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)  博士前期課程教員から、博士後期課程教員に昇格による教員追加 (27) : 福出勤 (教授)  新規採用による担当教員の追加 (27) : 政春尋志 (教授) : イムウンス (准教授)  教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授)
研究指導	建築・都市デザイン研究指導	1~3 前・後				8 <del>5</del>	-1				身分昇格のため (27) : 野澤千絵 (教授)  博士前期課程教員から、博士後期課程教員に昇格による教員追加 (27) : 福出勤 (教授)  研究指導補助教員から研究指導教員へ昇格による教員追加 (27) : 松下吉男 (教授)  教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 7	科目 0	科目 7	科目 0	科目 7	科目 0	科目 7	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\phantom{0.00}} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体
	校 舎 敷 地	315,361.58㎡			315,361.58㎡	朝霞土地一部売却に伴う 面積変更(27) 校地区分の見直し及び 朝霞土地一部売却に伴う 面積変更(26)
		325,227.58㎡			325,227.58㎡	
	運 動 場 用 地	290,970.80㎡	0㎡		0㎡	290,970.80㎡
		189,576.05㎡				189,576.05㎡
	小 計	471,911.81㎡	0㎡		0㎡	471,911.81㎡
504,937.63㎡					525,933.84㎡	
そ の 他	514,803.63㎡	0㎡		0㎡	514,803.63㎡	
	762,882.61㎡				762,882.61㎡	
合 計	303,255.36㎡				303,255.36㎡	白山第2が中学高校の 用途となり除外 朝霞土地一部売却及び 赤羽台土地購入に伴う 面積変更(27) セミナーハウス等の その他面積を組み込んだ ため(26)
	301,164.15㎡	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	
合 計	808,192.99㎡				808,192.99㎡	
	815,967.78㎡				815,967.78㎡	
(2) 校 舎	762,882.61㎡	0㎡		0㎡	762,882.61㎡	
	198,653.28㎡				198,653.28㎡	白山教室改修に伴う 用途変更 朝霞一部売却のため 減少(27) 朝霞一部売却のため 減少(26)
204,319.50㎡				204,319.50㎡		
合 計	233,150.22㎡	0㎡		0㎡	233,150.22㎡	
	198,653.28㎡				198,653.28㎡	
(3) 教 室 等	-204,319.50㎡				-204,319.50㎡	
	(-233,150.22㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(233,150.22㎡)	
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体  白山教室改修に伴う 教室数の増減(27) 用途変更に伴う 改修工事を行った ため(26)
				28室	11室	
				29室	7室	
				34室	6室	
	270室	70室	426室	16人		
	257室	68室	455室	21人		
269室	87室	476室	(補助職員10人)	(補助職員0人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		平成27年4月 専任教員を 新規採用のため(27) 平成26年4月 専任教員を 新規採用のため(26)
	理工学研究科			66		
				62		
				61	室	



(5)	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	電子ジャーナルは 大学全体での共用分  視聴覚資料：VHS・LD のソフトおよび機器の 老朽劣化に伴う除却に よる修正(27)  図書：誤記入の修正及 び購入・除籍に伴う相 殺による修正(26)  電子ジャーナル：電子 ジャーナルからデータ ベースへのカテゴリ 変更に伴う修正(26)	
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
		理工学研究科	1,169 [791] (1,192 [803]) <del>(1,185 [804])</del> -(1,169 [791])	50,924 [50,407] (25,731 [25,099]) <del>(25,278 [24,642])</del> -(50,924 [50,407])	6,484 (3,854) <del>(6,000)</del> -(6,052)	2,609 (2,359)	0 (0)		
計	51,376 [10,398] (47,239 [10,158]) <del>(45,847 [10,053])</del> -(46,877 [10,044])	1,169 [791] (1,192 [803]) <del>(1,185 [804])</del> -(1,169 [791])	50,924 [50,407] (25,731 [25,099]) <del>(25,278 [24,642])</del> -(50,924 [50,407])	6,484 (3,854) <del>(6,000)</del> -(6,052)	2,609 (2,359)	0 (0)			
(6)	図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体  朝霞キャンパス用途変 更に伴う面積減少 (27) 閲覧座席数：改装によ る増(27) 収容可能冊数：改装に よる増(27) 面積見直しに伴う 修正(26) 閲覧座席数増(26) 収容可能冊数：資料移 送に伴う棚板数調整 (26)	
		16,798.74㎡		2,678		2,095,750			
		17,466.44㎡		2,646		2,089,150			
(7)	体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体  川越ゴミ置き場用途変 更のため減少 朝霞土地売却に伴うテ ニスコート減少及びテ ニスコート新設に伴う 増加(27) 朝霞体育館 建替えのため(26)	
		20,002.81㎡				テニスコート10面等			
		20,037.65㎡		野球場1面、サッカー場2面		テニスコート13面等			
(8)	理工学研究科 (博士前期課程)	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	履行状況に伴う変更 (27)
		教員1人当り研究費等	教授：694 准教授：641 講師：589 千円	教授：694 准教授：641 講師：589 千円	図書購入費	0千円	566千円 601千円	1,114千円 1,400千円	
		共同研究費等	55,000千円	55,000千円	設備購入費	0千円	400千円 318千円	1,630千円 634千円	
理工学研究科 (博士後期課程)	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	履行状況に伴う変更 (27)	
	教員1人当り研究費等	教授：694 准教授：641 講師：589 千円	教授：694 准教授：641 講師：589 千円	図書購入費	0千円	566千円 601千円	1,612千円		
	共同研究費等	55,000千円	55,000千円	設備購入費	0千円	400千円 318千円	683千円		
学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,070千円	800千円						
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	東洋大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
大学院修士・博士前期課程 文学研究科						0.51		東京都文京区	
哲学専攻	2	5	—	10	修士(文学)	0.90	昭和27年度	白山5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	2	4	—	8	修士(文学)	1.00	昭和27年度		
日本文学文化専攻	2	10	—	20	修士(文学)	0.85	昭和27年度		平成26年4月から国文学専攻より名称変更
中国哲学専攻	2	4	—	8	修士(文学)	0.75	昭和29年度		
英文学専攻	2	5	—	10	修士(文学)	0.20	昭和31年度		
史学専攻	2	6	—	12	修士(文学)	0.74	昭和42年度		
教育学専攻	2	20	—	40	修士(文学)	0.12	平成6年度		
英語コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士(英語コミュニケーション)	0.50	平成16年度		
社会学研究科						0.47			
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会学)	0.45	昭和34年度		
福祉社会システム専攻	2	—	—	—	修士(社会学)	—	平成8年度		平成18年度より学生募集停止
社会心理学専攻	2	12	—	24	修士(社会心理学)	0.49	平成16年度		
法学研究科						0.87			
私法学専攻	2	10	—	20	修士(法学)	0.60	昭和39年度		
公法学専攻	2	10	—	20	修士(法学)	1.15	昭和51年度		
経営学研究科						0.87			
経営学専攻	2	10	—	20	修士(経営学)	0.75	昭和47年度		
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	2	20	—	40	修士(経営学)	1.00	平成18年度		
マーケティング専攻	2	10	—	20	修士(マーケティング)	0.75	平成22年度		
理工学研究科						0.83			
生体医学専攻	2	18	—	36	修士(理工学)	0.96	平成26年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
応用化学専攻	2	12	—	24	修士(理工学)	0.74	平成26年度		
機能システム専攻	2	15	—	30	修士(理工学)	0.53	平成26年度		
電気電子情報専攻	2	11	—	22	修士(理工学)	0.85	平成26年度		
都市環境デザイン専攻	2	8	—	16	修士(工学)	0.49	平成26年度		
建築学専攻	2	14	—	28	修士(工学)	1.24	平成26年度		

工学研究科						—						
機能システム専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成17年度					平成26年度より学生募集停止
バイオ・応用化学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成17年度					平成26年度より学生募集停止
環境・デザイン専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成17年度					平成26年度より学生募集停止
情報システム専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成17年度					平成26年度より学生募集停止
経済学研究科						0.62						
経済学専攻	2	10	—	20	修士(経済学)	0.70	昭和51年度	東京都文京区白山5丁目28番20号				
公民連携専攻	2	30	—	60	修士(経済学)	0.59	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号 東京都千代田区大手町2丁目2番1号				
国際地域学研究科						0.84						
国際地域学専攻	2	15	—	30	修士(国際地域学)	0.73	平成13年度					
国際観光学専攻	2	10	—	20	修士(国際観光学)	1.00	平成17年度					
生命科学研究科						1.22						
生命科学専攻	2	20	—	40	修士(生命科学)	1.22	平成13年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号				
福祉社会デザイン研究科						0.40						
社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士(社会福祉学)又は修士(ソーシャルワーク)	0.32	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号				
福祉社会システム専攻	2	20	—	40	修士(社会学)又は修士(社会福祉学)	0.12	平成18年度					
ヒューマンデザイン専攻	2	20	—	40	修士(社会福祉学)又は修士(健康デザイン学)	0.62	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号				
人間環境デザイン専攻	2	10	—	20	修士(人間環境デザイン学)	0.65	平成21年度					
学際・融合科学研究科						0.87						
バイオナインテグレーション融合専攻	2	12	—	24	修士(バイオナインテグレーション融合)	0.87	平成23年度	埼玉県川越市大字鯨井字中野台2100番地				
大学院博士後期課程												
文学研究科						0.45						
哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	1.22	昭和43年度	東京都文京区白山5丁目28番20号				
インド哲学仏教学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.66	昭和29年度					
日本文学文化専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.55	昭和29年度					平成26年4月から国文学専攻より名称変更
中国哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.44	平成11年度					
英文学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.11	昭和39年度					
史学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.44	平成11年度					
教育学専攻	3	4	—	12	博士(文学)	0.41	平成11年度					
英語コミュニケーション専攻	3	5	—	15	博士(英語コミュニケーション)	0.06	平成19年度					

社会学研究科					0.54			
社会学専攻	3	3	—	9	博士 (社会学)	0.88	昭和34 年度	
社会心理学専攻	3	5	—	15	博士 (社会心 理学)	0.33	平成18 年度	
法学研究科						0.06		
私法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.06	昭和41 年度	
公法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.06	平成12 年度	
経営学研究科						0.15		
経営学専攻	3	5	—	15	博士(経 営学)	0.13	平成11 年度	
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	3	5	—	15	博士(経 営学)ま たは博士 (会計・ ファイナ ンス)	0.20	平成22 年度	
マーケティング専攻	3	3	—	9	博士 (マーケッ グ)	0.11	平成24 年度	
理工学研究科						0.13		
生体医工学専攻	3	3	—	6	博士 (理工学)	0.16	平成26 年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地
応用化学専攻	3	3	—	6	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度	
機能システム専攻	3	3	—	6	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度	
電気電子情報専攻	3	3	—	6	博士 (理工学)	0.33	平成26 年度	
建築・都市デザイン専攻	3	3	—	6	博士 (工学)	0.16	平成26 年度	
工学研究科						—		
機能システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科						0.44		
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.44	昭和53 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号
国際地域学研究科						0.63		
国際地域学専攻	3	5	—	15	博士 (国際地 域学)	0.86	平成15 年度	
国際観光学専攻	3	3	—	9	博士 (国際観 光学)	0.44	平成23 年度	
生命科学研究科						0.50		
生命科学専攻	3	4	—	12	博士 (生命科 学)	0.50	平成15 年度	群馬県邑楽郡板倉 町泉野1丁目1番1 号
福祉社会デザイン研究科						0.66		
社会福祉学専攻	3	5	—	15	博士(社 会福祉 学)又は 博士(ソ シヤルワ ーク)	1.06	平成18 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号
ヒューマンデザイン専攻	3	5	—	15	博士(社 会福祉 学)又は 博士(健 康デザイ ン学)	0.60	平成18 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号

人間環境デザイン専攻	3	4	—	12	博士 (人間環境デザイン学)	0.25	平成21年度		
学際・融合科学研究科						0.58			
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	3	4	—	12	博士(バイオ・ナノサイエンス融合)	0.58	平成19年度	埼玉県川越市大字鯨井字中野台2100番地	
専門職大学院						0.25			
法務研究科 法務専攻(法科大学院)	3	20	—	80	法務博士(専門職)	0.25	平成16年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成26年度より入学定員変更(40→20)
文学部 第1部						1.17		東京都文京区	
哲学科	4	100	—	350	学士(文学)	1.19	昭和24年度	白山5丁目28番20号	平成25年度より入学定員変更(50→100)
東洋思想文化学科	4	100	—	300	学士(文学)	1.22	平成25年度		
インド哲学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和24年度		平成25年度より学生募集停止
中国哲学文学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和24年度		平成25年度より学生募集停止
日本文学文化学科	4	200	—	770	学士(文学)	1.18	平成12年度		平成27年度より入学定員変更(190→200)
英米文学科	4	133	—	493	学士(文学)	1.17	昭和24年度		平成27年度より入学定員変更(120→133)
英語コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.18	平成12年度		
史学科	4	133	—	463	学士(文学)	1.16	昭和24年度		平成27年度より入学定員変更(110→133)
教育学科						1.08	昭和39年度		
人間発達専攻	4	100	—	280	学士(教育学)	1.17	平成20年度		平成27年度より入学定員変更(60→100)
初等教育専攻	4	50	—	200	学士(教育学)	0.98	平成20年度		
経済学部 第1部						1.17			
経済学科	4	250	—	940	学士(経済学)	1.19	昭和25年度		平成27年度より入学定員変更(230→250)
国際経済学科	4	183	—	708	学士(経済学)	1.16	平成12年度		平成27年度より入学定員変更(175→183)
総合政策学科	4	183	—	693	学士(経済学)	1.16	平成12年度		平成27年度より入学定員変更(170→183)
経営学部 第1部						1.17			
経営学科	4	316	—	1246	学士(経営学)	1.18	昭和41年度		平成27年度より入学定員変更(310→316)
マーケティング学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.20	昭和41年度		
会計ファイナンス学科	4	216	—	846	学士(経営学)	1.15	平成18年度		平成27年度より入学定員変更(210→216)
法学部 第1部						1.18			
法律学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.18	昭和31年度		
企業法学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.18	昭和40年度		
社会学部 第1部						1.16			
社会学科	4	150	—	480	学士(社会学)	1.15	昭和34年度		平成27年度より入学定員変更(110→150)

社会文化システム学科	4	150	—	480	学士 (社会学)	1.17	平成12 年度		平成27年度より入学定 員変更 (110→150)
メディアコミュニケーション学科	4	150	—	480	学士 (社会学)	1.15	平成12 年度		平成27年度より入学定 員変更 (110→150)
社会心理学科	4	150	—	480	学士 (社会学)	1.15	平成12 年度		平成27年度より入学定 員変更 (110→150)
社会福祉学科	4	150	—	480	学士 (社会学)	1.16	平成4 年度		平成27年度より入学定 員変更 (110→150)
理工学部						1.13		埼玉県川越市 鯨井2100	
機械工学科	4	180	—	630	学士 (理工学)	1.15	昭和36 年度		平成27年度より入学定 員変更 (150→180)
生体医工学科	4	113	—	413	学士 (理工学)	1.16	平成21 年度		平成27年度より入学定 員変更 (100→113)
電気電子情報工学科	4	113	—	443	学士 (理工学)	1.10	昭和36 年度		平成27年度より入学定 員変更 (110→113)
応用化学科	4	146	—	506	学士 (理工学)	1.11	昭和36 年度		平成27年度より入学定 員変更 (120→146)
都市環境デザイン学科	4	113	—	393	学士 (工学)	1.14	昭和37 年度		平成25年度より入学定員変更 (80→100) 平成27年度より入学定員変更 (100→113)
建築学科	4	146	—	566	学士 (工学)	1.15	昭和37 年度		平成27年度より入学定 員変更 (140→146)
工学部						—			
情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	昭和51 年度		平成21年度より学生募 集停止
コンピュータ工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成13 年度		平成21年度より学生募 集停止
機能ロボティクス学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成17 年度		平成21年度より学生募 集停止
国際地域学部						1.15		東京都文京区 白山5丁目28番20号	
国際地域学科						1.12	平成9 年度		
国際地域専攻	4	180	—	540	学士 (国際地域学)	1.19	平成22 年度		
地域総合専攻	4	110	—	330	学士 (国際地域学)	1.01	平成22 年度		
国際観光学科	4	200	—	800	学士 (国際地域学)	1.19	平成13 年度		
生命科学部						1.14		群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
生命科学科	4	113	—	413	学士 (生命科学)	1.15	平成9 年度		平成27年度より入学定 員変更 (100→113)
応用生物科学科	4	113	—	413	学士 (生命科学)	1.14	平成21 年度		平成27年度より入学定 員変更 (100→113)
食環境科学科	4	—	—	—	学士 (生命科学)	—	平成21 年度		平成25年度より学生募 集停止
ライフデザイン学部						1.12		埼玉県朝霞市 岡48-1	
生活支援学科						1.08	平成17 年度		
生活支援学専攻	4	116	—	416	学士 (生活支援学)	1.16	平成21 年度		平成27年度より入学定 員変更 (100→116)
子ども支援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援学)	1.00	平成21 年度		
健康スポーツ学科	4	180	—	630	学士 (健康スポーツ学)	1.16	平成17 年度		平成27年度より入学定 員変更 (150→180)
人間環境デザイン学科	4	160	—	610	学士 (人間環境デザイン学)	1.16	平成18 年度		平成27年度より入学定 員変更 (150→160)

総合情報学部					1.15		埼玉県川越市 鯨井2100	
総合情報学科	4	260	—	1040	1.15	平成21 年度		
食環境科学部					1.09		群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1 号	
食環境科学科					1.17	平成25 年度		
フードサイエンス専攻	4	70	—	210	1.17	平成25 年度		
スポーツ・食品機能専攻	4	50	—	150	1.16	平成25 年度		
健康栄養学科	4	100	—	300	0.99	平成25 年度		
文学部 第2部					1.02		東京都文京区	
東洋思想文化学科	4	30	—	90	1.02	平成25 年度	白山5丁目28番20号	
インド哲学科	4	—	—	—	—	昭和31 年度		平成25年度より学生募 集停止
日本文学文化学科	4	80	—	320	1.02	昭和27 年度		
教育学科	4	40	—	160	1.02	昭和39 年度		
経済学部 第2部					1.05			
経済学科	4	150	—	600	1.05	昭和32 年度		
経営学部 第2部					1.01			
経営学科	4	110	—	440	1.01	昭和41 年度		
法学部 第2部					1.04			
法律学科	4	120	—	480	1.04	昭和31 年度		
社会学部 第2部					0.94			
社会学科	4	130	—	520	1.01	昭和34 年度		
社会福祉学科	4	45	3年次 10	200	0.75	平成13 年度		
通信教育部 文学部					0.04			
日本文学文化学科	4	1000	—	4000	0.04	昭和39 年度		
法学部					0.01			
法律学科	4	1000	—	4000	0.01	昭和41 年度		

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 生体医工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	小河 繁彦 (48)	平成26年4月	運動科学特論 人間工学特論 生物科学特別研究 I 生物科学特別研究 II 生物科学特別研究 III 生物科学特別研究 IV 生物科学特別輪講 I 生物科学特別輪講 II 生物科学特別輪講 III 生物科学特別輪講 IV						
専	教授	小山 信也 (51)	平成26年4月	数理生物学特論 解析学 生物科学特別研究 I 生物科学特別研究 II 生物科学特別研究 III 生物科学特別研究 IV 生物科学特別輪講 I 生物科学特別輪講 II 生物科学特別輪講 III 生物科学特別輪講 IV						
専	教授	田中 尚樹 (57)	平成26年4月	計測科学特論 生体情報工学特論 医工学特別研究 I 医工学特別研究 II 医工学特別研究 III 医工学特別研究 IV 医工学特別輪講 I 医工学特別輪講 II 医工学特別輪講 III 医工学特別輪講 IV						
専	教授	加藤 和則 (51)	平成26年4月	生体防御学特論 分子・遺伝生物学特論 生物科学特別研究 I 生物科学特別研究 II 生物科学特別研究 III 生物科学特別研究 IV 生物科学特別輪講 I 生物科学特別輪講 II 生物科学特別輪講 III 生物科学特別輪講 IV						
専	教授	寺田 信幸 (61)	平成26年4月	医工学特論 基礎医学特論 医工学特別研究 I 医工学特別研究 II 医工学特別研究 III 医工学特別研究 IV 医工学特別輪講 I 医工学特別輪講 II 医工学特別輪講 III 医工学特別輪講 IV						



専	教授	堀内 城司 (53)	平成26年4月	生理学特論 生物学特論 生物科学特別研究 I 生物科学特別研究 II 生物科学特別研究 III 生物科学特別研究 IV 生物科学特別輪講 I 生物科学特別輪講 II 生物科学特別輪講 III 生物科学特別輪講 IV					
専	教授	望月 修 (59)	平成26年4月	生物模倣特論 生体流体力学特論 生物科学特別研究 I 生物科学特別研究 II 生物科学特別研究 III 生物科学特別研究 IV 生物科学特別輪講 I 生物科学特別輪講 II 生物科学特別輪講 III 生物科学特別輪講 IV					
専	教授	吉田 善一 (56)	平成26年4月	ナノメディスン特論 医工材料力学特論 応用物理学 医工学特別研究 I 医工学特別研究 II 医工学特別研究 III 医工学特別研究 IV 医工学特別輪講 I 医工学特別輪講 II 医工学特別輪講 III 医工学特別輪講 IV					
専	教授	山内 康司 (47)	平成26年4月	医用システム工学特論 医療機器安全学特論 医工学特別研究 I 医工学特別研究 II 医工学特別研究 III 医工学特別研究 IV 医工学特別輪講 I 医工学特別輪講 II 医工学特別輪講 III 医工学特別輪講 IV					
専	教授	吉田 宏予 (52)	平成26年4月	サイエンス・イングリッシュ特論					
専	准教授	本橋 健次 (48)	平成26年4月	量子ビーム医工学特論 プラズマ物理学 医工学特別研究 I 医工学特別研究 II 医工学特別研究 III 医工学特別研究 IV 医工学特別輪講 I 医工学特別輪講 II 医工学特別輪講 III 医工学特別輪講 IV	教授				業績追加による身分昇格 (27)
兼担	教授	吉田 泰彦 (61)	平成26年4月	エコロジーと化学 ナノサイエンス					
兼担	教授	川瀬 義矩 (67)	平成26年4月	エコロジーと化学					

兼担	教授	Dasappan Nair Sakthi Kumar (44)	平成26年4月	ナノサイエンス							授業内容を再検討し、専任教員1名で授業を行うこととしたため。(26)
兼担	教授	尼子 淳 (56)	平成26年4月	サイエンス・イングリッシュ特論							
兼担	教授	神田 雄一 (67)	平成26年4月	ベンチャー・サイエンス特論							
兼担	教授	秋山 哲一 (62)	平成26年4月	ベンチャー・サイエンス特論							
兼担	准教授	物部 秀二 (46)	平成26年4月	光科学							
兼担	准教授	吉野 隆 (47)	平成26年4月	シミュレーション学		教授					業績追加による身分昇格(26)
兼担	准教授	柴田 絢也 (40)	平成26年4月	物性物理学							

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
10	1	11	10	1	11	65または70	0	65または70	0
( 10 )	( 1 )	( 11 )	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
  - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
  - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
  - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 生体医工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	小河 繁彦 (48)	平成26年4月	生体医工学特殊研究Ⅰ 生体医工学特殊研究Ⅱ 生体医工学特殊研究Ⅲ 生体医工学特殊研究Ⅳ 生体医工学特殊研究Ⅴ 生体医工学特殊研究Ⅵ 生体医工学研究指導						
専	教授	小山 信也 (51)	平成26年4月	生体医工学特殊研究Ⅰ 生体医工学特殊研究Ⅱ 生体医工学特殊研究Ⅲ 生体医工学特殊研究Ⅳ 生体医工学特殊研究Ⅴ 生体医工学特殊研究Ⅵ 生体医工学研究指導						
専	教授	田中 尚樹 (57)	平成26年4月	生体医工学特殊研究Ⅰ 生体医工学特殊研究Ⅱ 生体医工学特殊研究Ⅲ 生体医工学特殊研究Ⅳ 生体医工学特殊研究Ⅴ 生体医工学特殊研究Ⅵ 生体医工学研究指導						
専	教授	加藤 和則 (51)	平成26年4月	生体医工学特殊研究Ⅰ 生体医工学特殊研究Ⅱ 生体医工学特殊研究Ⅲ 生体医工学特殊研究Ⅳ 生体医工学特殊研究Ⅴ 生体医工学特殊研究Ⅵ 生体医工学研究指導						
専	教授	寺田 信幸 (61)	平成26年4月	生体医工学特殊研究Ⅰ 生体医工学特殊研究Ⅱ 生体医工学特殊研究Ⅲ 生体医工学特殊研究Ⅳ 生体医工学特殊研究Ⅴ 生体医工学特殊研究Ⅵ 生体医工学研究指導						

専	教授	堀内 城司 (53)	平成26年4月	生体医工学特殊研究Ⅰ 生体医工学特殊研究Ⅱ 生体医工学特殊研究Ⅲ 生体医工学特殊研究Ⅳ 生体医工学特殊研究Ⅴ 生体医工学特殊研究Ⅵ 生体医工学研究指導						
専	教授	望月 修 (59)	平成26年4月	生体医工学特殊研究Ⅰ 生体医工学特殊研究Ⅱ 生体医工学特殊研究Ⅲ 生体医工学特殊研究Ⅳ 生体医工学特殊研究Ⅴ 生体医工学特殊研究Ⅵ 生体医工学研究指導						
専	教授	吉田 善一 (56)	平成26年4月	生体医工学特殊研究Ⅰ 生体医工学特殊研究Ⅱ 生体医工学特殊研究Ⅲ 生体医工学特殊研究Ⅳ 生体医工学特殊研究Ⅴ 生体医工学特殊研究Ⅵ 生体医工学研究指導						
専	准教授	本橋 健次 (48)	平成26年4月	生体医工学特殊研究Ⅰ 生体医工学特殊研究Ⅱ 生体医工学特殊研究Ⅲ 生体医工学特殊研究Ⅳ 生体医工学特殊研究Ⅴ 生体医工学特殊研究Ⅵ 生体医工学研究指導	教授					業績追加による身分昇格 (27)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
研究指導教員	研究指導 補助教員	計	研究指導教員	研究指導 補助教員	計	定年規定の定め る定年年齢	定年を延長 している教 員数	定年規定の定め る定年年齢	定年を延長 している教員数
9 ( 9 )	0 ( 0 )	9 ( 9 )	9 [ 0 ]	0 [ 0 ]	9 [ 0 ]	65または70 歳	0 名	65または70 歳	0 名

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
  - ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
  - ・「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
  - ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 応用化学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	泉 克幸 (62)	平成26年4月	大気化学特論 環境化学特論 環境化学特別研究 I 環境化学特別研究 II 環境化学特別研究 III 環境化学特別研究 IV 環境化学特別論講 I 環境化学特別論講 II 環境化学特別論講 III 環境化学特別論講 IV						
専	教授	勝亦 徹 (57)	平成26年4月	無機化学特論 結晶化学特論 物質化学特別研究 I 物質化学特別研究 II 物質化学特別研究 III 物質化学特別研究 IV 物質化学特別論講 I 物質化学特別論講 II 物質化学特別論講 III 物質化学特別論講 IV						
専	教授	蒲生 美香 (50)	平成26年4月	無機材料化学特論 固体材料化学特論 物質化学特別研究 I 物質化学特別研究 II 物質化学特別研究 III 物質化学特別研究 IV 物質化学特別論講 I 物質化学特別論講 II 物質化学特別論講 III 物質化学特別論講 IV						
専	教授	川瀬 義矩 (67)	平成26年4月	エコロジーと化学 グリーンエンジニアリング特論 バイオプロセスエンジニアリング特論 バイオ・健康化学特別研究 I バイオ・健康化学特別研究 II バイオ・健康化学特別研究 III バイオ・健康化学特別研究 IV バイオ・健康化学特別論講 I バイオ・健康化学特別論講 II バイオ・健康化学特別論講 III バイオ・健康化学特別論講 IV						
専	教授	福島 康正 (53)	平成26年4月	グリーン合成化学特論 応用生物有機化学特論 バイオ・健康化学特別研究 I バイオ・健康化学特別研究 II バイオ・健康化学特別研究 III バイオ・健康化学特別研究 IV バイオ・健康化学特別論講 I バイオ・健康化学特別論講 II バイオ・健康化学特別論講 III バイオ・健康化学特別論講 IV						

専	教授	吉田 泰彦 (61)	平成26年4月	有機材料科学特論 有機化学特論 エコロジーと化学 ナノサイエンス 環境化学特別研究Ⅰ 環境化学特別研究Ⅱ 環境化学特別研究Ⅲ 環境化学特別研究Ⅳ 環境化学特別輪講Ⅰ 環境化学特別輪講Ⅱ 環境化学特別輪講Ⅲ 環境化学特別輪講Ⅳ					
専	教授	田島 正弘 (62)	平成26年4月	フォトケミストリー特論 分析化学特論 物質化学特別研究Ⅰ 物質化学特別研究Ⅱ 物質化学特別研究Ⅲ 物質化学特別研究Ⅳ 物質化学特別輪講Ⅰ 物質化学特別輪講Ⅱ 物質化学特別輪講Ⅲ 物質化学特別輪講Ⅳ					
専	教授	宮崎 芳雄 (68)	平成26年4月	物理化学特論					
専	准教授	安藤 直子 (50)	平成26年4月	遺伝子工学特論 食品・バイオ特論 バイオ・健康化学特別研究Ⅰ バイオ・健康化学特別研究Ⅱ バイオ・健康化学特別研究Ⅲ バイオ・健康化学特別研究Ⅳ バイオ・健康化学特別輪講Ⅰ バイオ・健康化学特別輪講Ⅱ バイオ・健康化学特別輪講Ⅲ バイオ・健康化学特別輪講Ⅳ	教授				業績追加による身分昇格 (27)
兼任	教授	小山 信也 (51)	平成26年4月	解析学					
兼任	教授	吉田 善一 (56)	平成26年4月	応用物理学					
兼任	教授	吉田 宏予 (52)	平成26年4月	サイエンス・イングリッシュ特論					
兼任	教授	Dasappan Nair Sakthi Kumar (44)	平成26年4月	有機材料科学特論 ナノサイエンス		後任補充予定なし			授業内容を再検討し、専任教員1名で授業を行うこととしたため。(26)
兼任	教授	尼子 淳 (56)	平成26年4月	サイエンス・イングリッシュ特論					
兼任	教授	神田 雄一 (67)	平成26年4月	ベンチャー・サイエンス特論					
兼任	教授	秋山 哲一 (62)	平成26年4月	ベンチャー・サイエンス特論					
兼任	准教授	本橋 健次 (48)	平成26年4月	プラズマ物理学	教授				業績追加による身分昇格 (27)
兼任	准教授	柴田 絢也 (40)	平成26年4月	物性物理学					
兼任	准教授	物部 秀二 (46)	平成26年4月	光科学					
兼任	准教授	吉野 隆 (47)	平成26年4月	シミュレーション学	教授				業績追加による身分昇格 (26)



兼任	非常勤講師	新井 充 (59)	平成26年4月	反応化学特論						
兼任	非常勤講師	上田 貴洋 (48)	平成26年4月	分析化学特論						
兼任	客員教授	亀倉 正博 (67)	平成26年4月	応用微生物化学特論 バイオ・食品機器分析特論						
兼任	客員教授	萩原 時男 (63)	平成26年4月	高分子材料科学特論 有機化学特論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。  
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。  
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

## (2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
8	1	9	8	1	9	65または70	0	65または70	0
( 8 )	( 1 )	( 9 )	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)  
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 応用化学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	泉 克幸 (62)	平成26年4月	応用化学特殊研究Ⅰ 応用化学特殊研究Ⅱ 応用化学特殊研究Ⅲ 応用化学特殊研究Ⅳ 応用化学特殊研究Ⅴ 応用化学特殊研究Ⅵ 応用化学研究指導						
専	教授	勝亦 徹 (57)	平成26年4月	応用化学特殊研究Ⅰ 応用化学特殊研究Ⅱ 応用化学特殊研究Ⅲ 応用化学特殊研究Ⅳ 応用化学特殊研究Ⅴ 応用化学特殊研究Ⅵ 応用化学研究指導						
専	教授	浦生 美香 (50)	平成26年4月	応用化学特殊研究Ⅰ 応用化学特殊研究Ⅱ 応用化学特殊研究Ⅲ 応用化学特殊研究Ⅳ 応用化学特殊研究Ⅴ 応用化学特殊研究Ⅵ 応用化学研究指導						
専	教授	川瀬 義矩 (67)	平成26年4月	応用化学特殊研究Ⅰ 応用化学特殊研究Ⅱ 応用化学特殊研究Ⅲ 応用化学特殊研究Ⅳ 応用化学特殊研究Ⅴ 応用化学特殊研究Ⅵ 応用化学研究指導						
専	教授	吉田 泰彦 (61)	平成26年4月	応用化学特殊研究Ⅰ 応用化学特殊研究Ⅱ 応用化学特殊研究Ⅲ 応用化学特殊研究Ⅳ 応用化学特殊研究Ⅴ 応用化学特殊研究Ⅵ 応用化学研究指導						

専	教授	田島 正弘 (62)	平成26年4月	応用化学特殊研究Ⅰ 応用化学特殊研究Ⅱ 応用化学特殊研究Ⅲ 応用化学特殊研究Ⅳ 応用化学特殊研究Ⅴ 応用化学特殊研究Ⅵ						
専	准教授	安藤 直子 (50)	平成26年4月	応用化学特殊研究Ⅰ 応用化学特殊研究Ⅱ 応用化学特殊研究Ⅲ 応用化学特殊研究Ⅳ 応用化学特殊研究Ⅴ 応用化学特殊研究Ⅵ 応用化学研究指導	教授				業績追加による身分昇格 (27)	
					専	教授	福島 康正 (54)	平成27年4月	応用化学特殊研究Ⅰ 応用化学特殊研究Ⅱ 応用化学特殊研究Ⅲ 応用化学特殊研究Ⅳ 応用化学特殊研究Ⅴ 応用化学特殊研究Ⅵ	博士前期課程教員から博士 後期課程研究指導補助教員 へ昇格 (27)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
6	1	7	6	2	8	65または70	0	65または70	0
( 6 )	( 1 )	( 7 )	[ 0 ]	[ 1 ]	[ 1 ]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
  - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
  - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
  - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 機能システム専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	大久保 俊文 (58)	平成26年4月	マイクロメカトロニクス特論 情報記憶機構特論 機械融合特別研究Ⅰ 機械融合特別研究Ⅱ 機械融合特別研究Ⅲ 機械融合特別研究Ⅳ 機械融合特別輪講Ⅰ 機械融合特別輪講Ⅱ 機械融合特別輪講Ⅲ 機械融合特別輪講Ⅳ						
専	教授	西郷 宗玄 (64)	平成26年4月	ダイナミクス特論 機械科学特別研究Ⅰ 機械科学特別研究Ⅱ 機械科学特別研究Ⅲ 機械科学特別研究Ⅳ 機械科学特別輪講Ⅰ 機械科学特別輪講Ⅱ 機械科学特別輪講Ⅲ 機械科学特別輪講Ⅳ						
専	教授	尼子 淳 (56)	平成26年4月	センシング工学特論 サイエンス・イングリッシュ特論 機械融合特別研究Ⅰ 機械融合特別研究Ⅱ 機械融合特別研究Ⅲ 機械融合特別研究Ⅳ 機械融合特別輪講Ⅰ 機械融合特別輪講Ⅱ 機械融合特別輪講Ⅲ 機械融合特別輪講Ⅳ						
専	教授	原山 卓久 (49)	平成26年4月	熱統計力学特論	兼任	非常勤講師				平成26年3月 原山卓久教授専任教員就任 辞退に伴い、非常勤講師と して担当(26)
				機械科学特別研究Ⅰ 機械科学特別研究Ⅱ 機械科学特別研究Ⅲ 機械科学特別研究Ⅳ 機械科学特別輪講Ⅰ 機械科学特別輪講Ⅱ 機械科学特別輪講Ⅲ 機械科学特別輪講Ⅳ	専	准教授	横田 祥 (38)	平成27年4月	機械融合特別研究Ⅰ 機械融合特別研究Ⅱ 機械融合特別研究Ⅲ 機械融合特別研究Ⅳ 機械融合特別輪講Ⅰ 機械融合特別輪講Ⅱ 機械融合特別輪講Ⅲ 機械融合特別輪講Ⅳ	新規採用による担当教員の変 更(27) 後任の横田の専門分野を鑑 みて、機械融合分野を担当 することとした。 平成26年3月 原山卓久教授 専任教員就任辞退(26) 「機械科学特別研究Ⅰ～ Ⅳ」・「機械科学特別輪講 Ⅰ～Ⅳ」は研究指導科目で あり、同分野で他に教員が 複数いるため支障はない
専	教授	神田 雄一 (67)	平成26年4月	先端生産加工システム特論 ベンチャー・サイエンス特論 機械融合特別研究Ⅰ 機械融合特別研究Ⅱ 機械融合特別研究Ⅲ 機械融合特別研究Ⅳ 機械融合特別輪講Ⅰ 機械融合特別輪講Ⅱ 機械融合特別輪講Ⅲ 機械融合特別輪講Ⅳ						

専	教授	松元 明弘 (55)	平成26年4月	ロボット工学特論 機械融合特別研究Ⅰ 機械融合特別研究Ⅱ 機械融合特別研究Ⅲ 機械融合特別研究Ⅳ 機械融合特別輪講Ⅰ 機械融合特別輪講Ⅱ 機械融合特別輪講Ⅲ 機械融合特別輪講Ⅳ					
専	教授	和田 昇 (61)	平成26年4月	材料科学特論 機械科学特別研究Ⅰ 機械科学特別研究Ⅱ 機械科学特別研究Ⅲ 機械科学特別研究Ⅳ 機械科学特別輪講Ⅰ 機械科学特別輪講Ⅱ 機械科学特別輪講Ⅲ 機械科学特別輪講Ⅳ					
専	准教授	物部 秀二 (46)	平成26年4月	電磁気学特論 光科学 機械科学特別研究Ⅰ 機械科学特別研究Ⅱ 機械科学特別研究Ⅲ 機械科学特別研究Ⅳ 機械科学特別輪講Ⅰ 機械科学特別輪講Ⅱ 機械科学特別輪講Ⅲ 機械科学特別輪講Ⅳ					
専	准教授	山川 聡子 (44)	平成26年4月	制御工学特論 機械融合特別研究Ⅰ 機械融合特別研究Ⅱ 機械融合特別研究Ⅲ 機械融合特別研究Ⅳ 機械融合特別輪講Ⅰ 機械融合特別輪講Ⅱ 機械融合特別輪講Ⅲ 機械融合特別輪講Ⅳ	教授				業績追加による身分昇格 (27)
専	准教授	吉野 隆 (47)	平成26年4月	形の科学特論 シミュレーション学 機械科学特別研究Ⅰ 機械科学特別研究Ⅱ 機械科学特別研究Ⅲ 機械科学特別研究Ⅳ 機械科学特別輪講Ⅰ 機械科学特別輪講Ⅱ 機械科学特別輪講Ⅲ 機械科学特別輪講Ⅳ	教授				業績追加による身分昇格 (26)
専	准教授	藤松 信義 (40)	平成26年4月	エアロスペース科学特論 流体物理学特論 機械科学特別研究Ⅰ 機械科学特別研究Ⅱ 機械科学特別研究Ⅲ 機械科学特別研究Ⅳ 機械科学特別輪講Ⅰ 機械科学特別輪講Ⅱ 機械科学特別輪講Ⅲ 機械科学特別輪講Ⅳ					

専	講師	山田 和明 (39)	平成26年4月	知能システム工学特論 機械融合特別研究Ⅰ 機械融合特別研究Ⅱ 機械融合特別研究Ⅲ 機械融合特別研究Ⅳ 機械融合特別輪講Ⅰ 機械融合特別輪講Ⅱ 機械融合特別輪講Ⅲ 機械融合特別輪講Ⅳ		准教授				業績追加による身分昇格 (27)
兼担	教授	小山 信也 (51)	平成26年4月	解析学						
兼担	教授	吉田 善一 (56)	平成26年4月	応用物理学						
兼担	教授	吉田 宏予 (52)	平成26年4月	サイエンス・イングリッシュ特論						
兼担	教授	吉田 泰彦 (61)	平成26年4月	エコロジーと化学 ナノサイエンス						
兼担	教授	川瀬 義矩 (67)	平成26年4月	エコロジーと化学						
兼担	教授	Dasappan Nair Sakthi Kumar (44)	平成26年4月	ナノサイエンス			後任補充予定なし			授業内容を再検討し、専任 教員1名で授業を行うことと したため。(26)
兼担	教授	秋山 哲一 (62)	平成26年4月	ベンチャー・サイエンス特論						
兼担	准教授	本橋 健次 (48)	平成26年4月	プラズマ物理学		教授				業績追加による身分昇格 (27)
兼担	准教授	柴田 絢也 (40)	平成26年4月	物性物理学						
					専	教授	藤岡 照高 (53)	平成26年4月	先端生産加工システム特論 機械融合特別研究Ⅰ 機械融合特別研究Ⅱ 機械融合特別研究Ⅲ 機械融合特別研究Ⅳ 機械融合特別輪講Ⅰ 機械融合特別輪講Ⅱ 機械融合特別輪講Ⅲ 機械融合特別輪講Ⅳ	教育効果を考慮し、専任教員 を追加 (26)  平成26年4月から新規採用 (26)
					専	准教授	横田 祥 (38)	平成27年4月	ロボット工学特論	教育効果を考慮し、専任教員 を追加 (27)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

## (2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
12	0	12	13	0	13	65または70	1	65または70	0
( 12 )	( 0 )	( 12 )	[ 1 ]	[ 0 ]	[ 1 ]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
  - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
  - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
  - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。



5 教員組織の状況

<理工学研究科 機能システム専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	大久保 俊文 (58)	平成26年4月	機能システム特殊研究Ⅰ 機能システム特殊研究Ⅱ 機能システム特殊研究Ⅲ 機能システム特殊研究Ⅳ 機能システム特殊研究Ⅴ 機能システム特殊研究Ⅵ 機能システム研究指導						
専	教授	西郷 宗玄 (64)	平成26年4月	機能システム特殊研究Ⅰ 機能システム特殊研究Ⅱ 機能システム特殊研究Ⅲ 機能システム特殊研究Ⅳ 機能システム特殊研究Ⅴ 機能システム特殊研究Ⅵ 機能システム研究指導						
専	教授	尼子 淳 (56)	平成26年4月	機能システム特殊研究Ⅰ 機能システム特殊研究Ⅱ 機能システム特殊研究Ⅲ 機能システム特殊研究Ⅳ 機能システム特殊研究Ⅴ 機能システム特殊研究Ⅵ 機能システム研究指導						
専	教授	原山 卓久 (49)	平成26年4月	機能システム特殊研究Ⅰ 機能システム特殊研究Ⅱ 機能システム特殊研究Ⅲ 機能システム特殊研究Ⅳ 機能システム特殊研究Ⅴ 機能システム特殊研究Ⅵ 機能システム研究指導	専	准教授	横田 祥 (38)	平成27年4月	機能システム特殊研究Ⅰ 機能システム特殊研究Ⅱ 機能システム特殊研究Ⅲ 機能システム特殊研究Ⅳ 機能システム特殊研究Ⅴ 機能システム特殊研究Ⅵ	新規採用による担当教員の変更(27) 平成26年3月 原山卓久教授 専任教員就任辞退(26) 「機能システム特殊研究Ⅰ～Ⅵ」・「機能システム研究指導」は研究指導科目であり、他に教員が複数いるため支障はない
専	教授	松元 明弘 (55)	平成26年4月	機能システム特殊研究Ⅰ 機能システム特殊研究Ⅱ 機能システム特殊研究Ⅲ 機能システム特殊研究Ⅳ 機能システム特殊研究Ⅴ 機能システム特殊研究Ⅵ						

専	准教授	山川 聡子 (44)	平成26年4月	機能システム特殊研究Ⅰ 機能システム特殊研究Ⅱ 機能システム特殊研究Ⅲ 機能システム特殊研究Ⅳ 機能システム特殊研究Ⅴ 機能システム特殊研究Ⅵ						業績追加による身分昇格 (27)
専	准教授	吉野 隆 (47)	平成26年4月	機能システム特殊研究Ⅰ 機能システム特殊研究Ⅱ 機能システム特殊研究Ⅲ 機能システム特殊研究Ⅳ 機能システム特殊研究Ⅴ 機能システム特殊研究Ⅵ						研究指導補助教員から研究 指導教員へ昇格 (27) 業績追加による身分昇格 (26)
					専	教授	藤岡 照高 (53)	平成26年4月	機能システム特殊研究Ⅰ 機能システム特殊研究Ⅱ 機能システム特殊研究Ⅲ 機能システム特殊研究Ⅳ 機能システム特殊研究Ⅴ 機能システム特殊研究Ⅵ 機能システム研究指導	平成26年4月から新規採用 (26)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
4 ( 4 )	3 ( 3 )	7 ( 7 )	5 [ 1 ]	3 [ 0 ]	8 [ 1 ]	65または70 歳	1 名	65または70 歳	0 名

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
- ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	原山 卓久	割愛のため平成26年4月より早稲田大学着任（26）
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

**横田祥准教授**  
 原山の後任として横田祥准教授を採用した。授業科目では「熱統計力学特論」を原山が非常勤講師としてそのまま担当し、横田は教育効果を考慮して「ロボット工学特論」を担当する。横田の研究指導科目は専門分野を鑑みて機械融合分野「機械融合特別研究Ⅰ～Ⅳ」「機械融合特別輪講Ⅰ～Ⅳ」「機能システム特殊研究Ⅰ～Ⅵ」を担当する。（27）

**原山卓久教授**  
 藤岡照高教授を補充したため、機能システム専攻博士後期課程運営上の支障はない。  
 機能システム専攻博士前期課程「熱統計力学特論」は非常勤講師として原山氏が担当を行うため支障はない。  
 研究指導科目機械科学分野「機械科学特別研究Ⅰ～Ⅳ」「機械科学特別輪講Ⅰ～Ⅳ」は担当者減となるが、他に教授3名、准教授2名が担当しているため支障はない。  
 東洋大学大学院理工学研究科のホームページや、教員名簿・課程表が記載してある「東洋大学大学院要覧2014」や「時間割」等からは全て原山卓久教授の記述を削除し、藤岡照高教授を記載して周知しているため、専任教員交代に係る学生への影響はないと考える。（26）

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 電気電子情報専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	伊藤 繁夫 (64)	平成26年4月	電磁気学特論 電磁波工学特論 情報通信特別研究Ⅰ 情報通信特別研究Ⅱ 情報通信特別研究Ⅲ 情報通信特別研究Ⅳ 情報通信特別輪講Ⅰ 情報通信特別輪講Ⅱ 情報通信特別輪講Ⅲ 情報通信特別輪講Ⅳ						
専	教授	加藤 正平 (65)	平成26年4月	電気回路特論 高電圧・放電物理特論 エネルギー・制御特別研究Ⅰ エネルギー・制御特別研究Ⅱ エネルギー・制御特別研究Ⅲ エネルギー・制御特別研究Ⅳ エネルギー・制御特別輪講Ⅰ エネルギー・制御特別輪講Ⅱ エネルギー・制御特別輪講Ⅲ エネルギー・制御特別輪講Ⅳ						
専	教授	木本 伊彦 (56)	平成26年4月	画像情報処理特論 電気電子情報特別講義 情報通信特別研究Ⅰ 情報通信特別研究Ⅱ 情報通信特別研究Ⅲ 情報通信特別研究Ⅳ 情報通信特別輪講Ⅰ 情報通信特別輪講Ⅱ 情報通信特別輪講Ⅲ 情報通信特別輪講Ⅳ						
専	教授	小室 修二 (62)	平成26年4月	電子デバイス特論 エレクトロニクス特別研究Ⅰ エレクトロニクス特別研究Ⅱ エレクトロニクス特別研究Ⅲ エレクトロニクス特別研究Ⅳ エレクトロニクス特別輪講Ⅰ エレクトロニクス特別輪講Ⅱ エレクトロニクス特別輪講Ⅲ エレクトロニクス特別輪講Ⅳ						
専	教授	堺 和人 (55)	平成26年4月	パワーエレクトロニクス特論 エネルギー変換工学特論 エネルギー・制御特別研究Ⅰ エネルギー・制御特別研究Ⅱ エネルギー・制御特別研究Ⅲ エネルギー・制御特別研究Ⅳ エネルギー・制御特別輪講Ⅰ エネルギー・制御特別輪講Ⅱ エネルギー・制御特別輪講Ⅲ エネルギー・制御特別輪講Ⅳ						

専	教授	篠永 英之 (57)	平成26年4月	情報通信科学特論 情報通信特別研究 I 情報通信特別研究 II 情報通信特別研究 III 情報通信特別研究 IV 情報通信特別輪講 I 情報通信特別輪講 II 情報通信特別輪講 III 情報通信特別輪講 IV						
専	教授	中野 秀俊 (54)	平成26年4月	光エレクトロニクス特論 エレクトロニクス特別研究 I エレクトロニクス特別研究 II エレクトロニクス特別研究 III エレクトロニクス特別研究 IV エレクトロニクス特別輪講 I エレクトロニクス特別輪講 II エレクトロニクス特別輪講 III エレクトロニクス特別輪講 IV						
専	教授	吉本 智巳 (48)	平成26年4月	半導体工学特論 エレクトロニクス特別研究 I エレクトロニクス特別研究 II エレクトロニクス特別研究 III エレクトロニクス特別研究 IV エレクトロニクス特別輪講 I エレクトロニクス特別輪講 II エレクトロニクス特別輪講 III エレクトロニクス特別輪講 IV						
専	教授	福井 伸太 (56)	平成26年4月	電力システム工学特論						
専	准教授	佐野 勇司 (53)	平成26年4月	電子回路特論 色彩科学特論 情報通信特別研究 I 情報通信特別研究 II 情報通信特別研究 III 情報通信特別研究 IV 情報通信特別輪講 I 情報通信特別輪講 II 情報通信特別輪講 III 情報通信特別輪講 IV						
専	准教授	柴田 絢也 (40)	平成26年4月	固体電子物性特論 物性物理学 エレクトロニクス特別研究 I エレクトロニクス特別研究 II エレクトロニクス特別研究 III エレクトロニクス特別研究 IV エレクトロニクス特別輪講 I エレクトロニクス特別輪講 II エレクトロニクス特別輪講 III エレクトロニクス特別輪講 IV						
専	准教授	山崎 文明 (40)	平成26年4月	応用解析学特論 情報通信特別研究 I 情報通信特別研究 II 情報通信特別研究 III 情報通信特別研究 IV 情報通信特別輪講 I 情報通信特別輪講 II 情報通信特別輪講 III 情報通信特別輪講 IV						
兼担	教授	小山 信也 (51)	平成26年4月	解析学						
兼担	教授	吉田 善一 (56)	平成26年4月	応用物理学						

兼任	教授	吉田 宏予 (52)	平成26年4月	サイエンス・イングリッシュ特論						
兼任	教授	吉田 泰彦 (61)	平成26年4月	エコロジーと化学 ナノサイエンス						
兼任	教授	川瀬 義矩 (67)	平成26年4月	エコロジーと化学						
兼任	教授	Dasappan Nair Sakthi Kumar (44)	平成26年4月	ナノサイエンス			後任補充予定なし			授業内容を再検討し、専任教員1名で授業を行うこととしたため。(26)
兼任	教授	尼子 淳 (56)	平成26年4月	サイエンス・イングリッシュ特論						
兼任	教授	神田 雄一 (67)	平成26年4月	ベンチャー・サイエンス特論						
兼任	教授	秋山 哲一 (62)	平成26年4月	ベンチャー・サイエンス特論						
兼任	准教授	本橋 健次 (48)	平成26年4月	プラズマ物理学			教授			業績追加による身分昇格 (27)
兼任	准教授	物部 秀二 (46)	平成26年4月	光科学						
兼任	准教授	吉野 隆 (47)	平成26年4月	シミュレーション学			教授			業績追加による身分昇格 (26)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。  
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。  
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
11	1	12	11	1	12	65または70	0	65または70	0
( 11 )	( 1 )	( 12 )	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)  
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 電気電子情報専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	木本 伊彦 (56)	平成26年4月	電気電子情報特殊研究Ⅰ 電気電子情報特殊研究Ⅱ 電気電子情報特殊研究Ⅲ 電気電子情報特殊研究Ⅳ 電気電子情報特殊研究Ⅴ 電気電子情報特殊研究Ⅵ 電気電子情報研究指導						
専	教授	小室 修二 (62)	平成26年4月	電気電子情報特殊研究Ⅰ 電気電子情報特殊研究Ⅱ 電気電子情報特殊研究Ⅲ 電気電子情報特殊研究Ⅳ 電気電子情報特殊研究Ⅴ 電気電子情報特殊研究Ⅵ 電気電子情報研究指導						
専	教授	堺 和人 (55)	平成26年4月	電気電子情報特殊研究Ⅰ 電気電子情報特殊研究Ⅱ 電気電子情報特殊研究Ⅲ 電気電子情報特殊研究Ⅳ 電気電子情報特殊研究Ⅴ 電気電子情報特殊研究Ⅵ					電気電子情報特殊研究Ⅰ 電気電子情報特殊研究Ⅱ 電気電子情報特殊研究Ⅲ 電気電子情報特殊研究Ⅳ 電気電子情報特殊研究Ⅴ 電気電子情報特殊研究Ⅵ 電気電子情報研究指導	研究指導補助教員から研究 指導教員へ昇格 (27)
専	教授	篠永 英之 (57)	平成26年4月	電気電子情報特殊研究Ⅰ 電気電子情報特殊研究Ⅱ 電気電子情報特殊研究Ⅲ 電気電子情報特殊研究Ⅳ 電気電子情報特殊研究Ⅴ 電気電子情報特殊研究Ⅵ						
専	教授	中野 秀俊 (54)	平成26年4月	電気電子情報特殊研究Ⅰ 電気電子情報特殊研究Ⅱ 電気電子情報特殊研究Ⅲ 電気電子情報特殊研究Ⅳ 電気電子情報特殊研究Ⅴ 電気電子情報特殊研究Ⅵ 電気電子情報研究指導						



専	教授	吉本 智巳 (48)	平成26年4月	電気電子情報特殊研究Ⅰ 電気電子情報特殊研究Ⅱ 電気電子情報特殊研究Ⅲ 電気電子情報特殊研究Ⅳ 電気電子情報特殊研究Ⅴ 電気電子情報特殊研究Ⅵ 電気電子情報研究指導						
専	准教授	柴田 絢也 (40)	平成26年4月	電気電子情報特殊研究Ⅰ 電気電子情報特殊研究Ⅱ 電気電子情報特殊研究Ⅲ 電気電子情報特殊研究Ⅳ 電気電子情報特殊研究Ⅴ 電気電子情報特殊研究Ⅵ 電気電子情報研究指導						
専	准教授	山崎 文明 (40)	平成26年4月	電気電子情報特殊研究Ⅰ 電気電子情報特殊研究Ⅱ 電気電子情報特殊研究Ⅲ 電気電子情報特殊研究Ⅳ 電気電子情報特殊研究Ⅴ 電気電子情報特殊研究Ⅵ 電気電子情報研究指導						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
6	2	8	7	1	8	65または70	0	65または70	0
( 6 )	( 2 )	( 8 )	[ 1 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
  - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
  - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
  - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 都市環境デザイン専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
専	教授	鈴木 崇伸 (54)	平成26年4月	耐震設計特論 都市ライフライン工学特論 都市環境デザイン特別研究Ⅰ 都市環境デザイン特別研究Ⅱ 都市環境デザイン特別研究Ⅲ 都市環境デザイン特別研究Ⅳ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅰ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅱ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅲ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅳ							
専	教授	田中 修三 (64)	平成26年4月	リモートセンシング特論	専	教授	政春 尋志 (60)	平成27年4月	リモートセンシング特論	新規採用による担当教員の変更(27)	
				都市環境デザイン特別講義Ⅱ							
				水圏環境工学特論	専	准教授	山崎 宏史 (44)	平成27年4月	水圏環境工学特論	新規採用による担当教員の変更(27)	
				都市環境デザイン特別研究Ⅰ 都市環境デザイン特別研究Ⅱ 都市環境デザイン特別研究Ⅲ 都市環境デザイン特別研究Ⅳ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅰ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅱ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅲ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅳ	専	教授	政春 尋志 (60)	平成27年4月	都市環境デザイン特別研究Ⅰ 都市環境デザイン特別研究Ⅱ 都市環境デザイン特別研究Ⅲ 都市環境デザイン特別研究Ⅳ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅰ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅱ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅲ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅳ	新規採用による新規採用(27) 平成26年3月 田中修三教授死亡(26)	
専	教授	石田 哲朗 (58)	平成26年4月	地盤工学特論 地盤環境学特論 都市環境デザイン特別研究Ⅰ 都市環境デザイン特別研究Ⅱ 都市環境デザイン特別研究Ⅲ 都市環境デザイン特別研究Ⅳ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅰ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅱ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅲ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅳ							
専	教授	福手 勤 (64)	平成26年4月	コンクリート工学特論 都市メンテナンス特論 都市環境デザイン特別研究Ⅰ 都市環境デザイン特別研究Ⅱ 都市環境デザイン特別研究Ⅲ 都市環境デザイン特別研究Ⅳ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅰ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅱ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅲ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅳ							

専	教授	須長 誠 (62)	平成26年4月	環境材料工学特論						
				都市環境デザイン特別講義 I	専	准教授	山崎 宏史 (44)	平成27年4月	都市環境デザイン特別講義 I	新規採用による担当教員の変更 (27)
				都市環境デザイン特別研究 I						
				都市環境デザイン特別研究 II						
				都市環境デザイン特別研究 III						
				都市環境デザイン特別研究 IV						
				都市環境デザインプロジェクト特別演習 I						
				都市環境デザインプロジェクト特別演習 II						
				都市環境デザインプロジェクト特別演習 III						
				都市環境デザインプロジェクト特別演習 IV						
専	教授	福井 吉孝 (69)	平成26年4月	流域圏環境システム特論						
専	准教授	村野 昭人 (40)	平成26年4月	都市環境政策学特論						
				環境経済特論	専	教授	鈴木 信行 (62)	平成26年4月	社会経営学特論	新規採用による担当教員の変更 (26)
				社会経営学特論						
				環境分析特論						
				都市環境デザイン特別研究 I						
				都市環境デザイン特別研究 II						
				都市環境デザイン特別研究 III						
				都市環境デザイン特別研究 IV						
				都市環境デザインプロジェクト特別演習 I						
				都市環境デザインプロジェクト特別演習 II						
				都市環境デザインプロジェクト特別演習 III						
				都市環境デザインプロジェクト特別演習 IV						
専	准教授	及川 康 (40)	平成26年4月	都市計画デザイン特論						
				交通マネジメント特論	専	教授	鈴木 信行 (62)	平成26年4月	交通マネジメント特論	新規採用による担当教員の変更 (26)
				プロジェクトマネジメント特論						
				都市環境デザイン特別研究 I						
				都市環境デザイン特別研究 II						
				都市環境デザイン特別研究 III						
				都市環境デザイン特別研究 IV						
				都市環境デザインプロジェクト特別演習 I						
				都市環境デザインプロジェクト特別演習 II						
				都市環境デザインプロジェクト特別演習 III						
				都市環境デザインプロジェクト特別演習 IV						
兼任	教授	吉田 宏予 (52)	平成26年4月	サイエンス・イングリッシュ特論						
兼任	教授	尼子 淳 (56)	平成26年4月	サイエンス・イングリッシュ特論						
兼任	教授	神田 雄一 (67)	平成26年4月	ベンチャー・サイエンス特論						
兼任	教授	秋山 哲一 (62)	平成26年4月	ベンチャー・サイエンス特論						
					専	教授	鈴木 信行 (62)	平成26年4月	都市環境デザイン特別研究 I	平成27年4月から新規採用 (26)
									都市環境デザイン特別研究 II	
									都市環境デザイン特別研究 III	
									都市環境デザイン特別研究 IV	
									都市環境デザインプロジェクト特別演習 I	
									都市環境デザインプロジェクト特別演習 II	
									都市環境デザインプロジェクト特別演習 III	
									都市環境デザインプロジェクト特別演習 IV	

									都市環境デザイン特別研究Ⅰ 都市環境デザイン特別研究Ⅱ 都市環境デザイン特別研究Ⅲ 都市環境デザイン特別研究Ⅳ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅰ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅱ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅲ 都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅳ	平成27年4月から新規採用 (27)
						専	准教授	山崎 宏史 (44)	平成27年4月	

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
7	0	7	9	0	9	65または70	1	65または70	0
( 7 )	( 1 )	( 8 )	[ 2 ]	[ 0 ]	[ 1 ]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
  - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
  - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
  - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	田中 修三	平成26年3月死亡のため (26)
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

**政春尋志教授**

田中の後任として政春尋志教授を採用した。授業科目では「都市環境デザイン特別講義Ⅱ」「リモートセンシング特論」を後任の政春が担当する。研究指導科目は「都市環境デザイン特別研究Ⅰ～Ⅳ」「都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅰ～Ⅳ」「建築・都市デザイン特殊研究Ⅰ～Ⅵ」を担当する。なお、「水圏環境工学特論」は山崎宏史准教授が担当する。(27)

**田中修三教授**

平成26年3月に田中修三教授が急逝したため、都市環境デザイン専攻博士前期課程「都市環境デザイン特別講義Ⅱ（平成26年開講）」、「水圏環境工学特論（平成27年開講）」、「リモートセンシング特論（平成27年開講）」の後任担当者として政春尋志教授と山崎宏史教授を採用した。（3科目とも隔年開講科目）。

「都市環境デザイン特別講義Ⅱ」を平成26年度休講とし、平成27年度開講に変更した。3科目とも後任の公募を予定しており、いずれも平成27年度に開講する。

都市環境デザイン専攻博士前期課程および建築・都市デザイン専攻博士後期課程において、同教授の研究指導科目を希望する学生はいなかったため、研究指導上の支障はない。

学生に対しては、全員出席の新生ガイダンスで専攻長が、上記事情と修了まで学生に一切の不利益を被らせない旨説明し、「都市環境デザイン特別講義Ⅱ」を平成27年度開講とする了承を得た。

今後、学内掲示板でも周知を徹底し、後任が決まり次第、再度学生に周知を行う。(26)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 建築学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
専	教授	田中 毅弘 (51)	平成26年4月	建築環境工学特論							
				ファミリーマネジメント特論							
				特別設計演習 I			後任補充予定なし				授業規模を考慮し、担当解除(26) 「特別設計演習 I」は他に担当教員が2名いるため、支障はない。
				特別設計演習 II			後任補充予定なし				授業規模を考慮し、担当解除(26) 「特別設計演習 II」は他に担当教員が2名いるため、支障はない。
				インターンシップ I インターンシップ II 建築学特別研究 I 建築学特別研究 II 建築学特別研究 III 建築学特別研究 IV 建築学特別演習 I 建築学特別演習 II 建築学特別演習 III 建築学特別演習 IV							
専	教授	秋山 哲一 (62)	平成26年4月	建築ストックマネジメント特論							
				地域生産システム特論							
				ベンチャー・サイエンス特論							
				建築学特別研究 I							
				建築学特別研究 II							
				建築学特別研究 III							
				建築学特別研究 IV							
				建築学特別演習 I							
				建築学特別演習 II							
				建築学特別演習 III 建築学特別演習 IV							
専	教授	松野 浩一 (59)	平成26年4月	構造デザイン特論							
				木質構造学特論							
				特別設計演習 I							
				特別設計演習 II							
				インターンシップ I							
				インターンシップ II							
				建築学特別研究 I							
				建築学特別研究 II							
				建築学特別研究 III							
				建築学特別研究 IV							
				建築学特別演習 I							
				建築学特別演習 II 建築学特別演習 III 建築学特別演習 IV							

専	教授	工藤 和美 (53)	平成26年4月	空間デザイン特論 都市・建築特論 特別設計演習 I							
				特別設計演習 II	専	教授	日色 真帆 (52)	平成26年4月	特別設計演習 II	新規採用による担当教員の変更 (26)	
				インターンシップ I インターンシップ II インターンシップ III インターンシップ IV インターンシップ V 建築学特別研究 I 建築学特別研究 II 建築学特別研究 III 建築学特別研究 IV 建築学特別演習 I 建築学特別演習 II 建築学特別演習 III 建築学特別演習 IV							
専	教授	浦江 真人 (54)	平成26年4月	ビルディングシステム特論 建設産業経営特論 建築学特別研究 I 建築学特別研究 II 建築学特別研究 III 建築学特別研究 IV 建築学特別演習 I 建築学特別演習 II 建築学特別演習 III 建築学特別演習 IV							
専	教授	松下 吉男 (64)	平成26年4月	構造解析学特論 建築学特別研究 I 建築学特別研究 II 建築学特別研究 III 建築学特別研究 IV 建築学特別演習 I 建築学特別演習 II 建築学特別演習 III 建築学特別演習 IV							
専	准教授	野澤 千絵 (43)	平成26年4月	まちづくり計画特論 建築・都市法規特論 建築学特別研究 I 建築学特別研究 II 建築学特別研究 III 建築学特別研究 IV 建築学特別演習 I 建築学特別演習 II 建築学特別演習 III 建築学特別演習 IV					教授		業績追加による身分昇格 (27)
専	准教授	篠崎 正彦 (46)	平成26年4月	建築計画特論 生活空間計画特論 建築学特別研究 I 建築学特別研究 II 建築学特別研究 III 建築学特別研究 IV 建築学特別演習 I 建築学特別演習 II 建築学特別演習 III 建築学特別演習 IV							



専	准教授	香取 慶一 (49)	平成26年4月	構造材料学特論 防災構造特論 建築学特別研究 I 建築学特別研究 II 建築学特別研究 III 建築学特別研究 IV 建築学特別演習 I 建築学特別演習 II 建築学特別演習 III 建築学特別演習 IV						
兼任	教授	吉田 宏予 (52)	平成26年4月	サイエンス・イングリッシュ特論						
兼任	教授	尼子 淳 (56)	平成26年4月	サイエンス・イングリッシュ特論						
兼任	教授	神田 雄一 (67)	平成26年4月	ベンチャー・サイエンス特論						
兼任	非常勤講師	高草木 明 (65)	平成26年4月	設備システムデザイン特論						
兼任	客員教授	近角 真一 (67)	平成26年4月	建築学特別講義 I 建築学特別講義 II						
					専	教授	日色 真帆 (52)	平成26年4月	建築学特別研究 I 建築学特別研究 II 建築学特別研究 III 建築学特別研究 IV 建築学特別演習 I 建築学特別演習 II 建築学特別演習 III 建築学特別演習 IV	平成26年4月から新規採用 (26)
					専	准教授	イム ウンス (44)	平成27年4月	建築学特別研究 I 建築学特別研究 II 建築学特別研究 III 建築学特別研究 IV 建築学特別演習 I 建築学特別演習 II 建築学特別演習 III 建築学特別演習 IV	平成27年4月から新規採用 (27)
					専	准教授	岡本 和彦 (44)	平成27年4月	建築学特別研究 I 建築学特別研究 II 建築学特別研究 III 建築学特別研究 IV 建築学特別演習 I 建築学特別演習 II 建築学特別演習 III 建築学特別演習 IV	平成27年4月から新規採用 (27)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
9 ( 9 )	0 ( 0 )	9 ( 9 )	12 [ 3 ]	0 [ 0 ]	12 [ 3 ]	65または70 歳	0 名	65または70 歳	0 名

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
  - ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
  - ・「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
  - ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 建築・都市デザイン専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	鈴木 崇伸 (54)	平成26年4月	建築・都市デザイン特殊研究 I 建築・都市デザイン特殊研究 II 建築・都市デザイン特殊研究 III 建築・都市デザイン特殊研究 IV 建築・都市デザイン特殊研究 V 建築・都市デザイン特殊研究 VI 建築・都市デザイン研究指導						
専	教授	田中 修三 (64)	平成26年4月	建築・都市デザイン特殊研究 I 建築・都市デザイン特殊研究 II 建築・都市デザイン特殊研究 III 建築・都市デザイン特殊研究 IV 建築・都市デザイン特殊研究 V 建築・都市デザイン特殊研究 VI 建築・都市デザイン研究指導	専	教授	政春 尋志 (60)	平成27年4月	建築・都市デザイン特殊研究 I 建築・都市デザイン特殊研究 II 建築・都市デザイン特殊研究 III 建築・都市デザイン特殊研究 IV 建築・都市デザイン特殊研究 V 建築・都市デザイン特殊研究 VI	平成27年4月から新規採用(27) 平成26年3月 田中修三教授死亡(26) 後任未定
専	教授	石田 哲朗 (58)	平成26年4月	建築・都市デザイン特殊研究 I 建築・都市デザイン特殊研究 II 建築・都市デザイン特殊研究 III 建築・都市デザイン特殊研究 IV 建築・都市デザイン特殊研究 V 建築・都市デザイン特殊研究 VI 建築・都市デザイン研究指導						
専	教授	須長 誠 (62)	平成26年4月	建築・都市デザイン特殊研究 I 建築・都市デザイン特殊研究 II 建築・都市デザイン特殊研究 III 建築・都市デザイン特殊研究 IV 建築・都市デザイン特殊研究 V 建築・都市デザイン特殊研究 VI						
専	教授	田中 毅弘 (51)	平成26年4月	建築・都市デザイン特殊研究 I 建築・都市デザイン特殊研究 II 建築・都市デザイン特殊研究 III 建築・都市デザイン特殊研究 IV 建築・都市デザイン特殊研究 V 建築・都市デザイン特殊研究 VI 建築・都市デザイン研究指導						

専	教授	秋山 哲一 (62)	平成26年4月	建築・都市デザイン特殊研究 I 建築・都市デザイン特殊研究 II 建築・都市デザイン特殊研究 III 建築・都市デザイン特殊研究 IV 建築・都市デザイン特殊研究 V 建築・都市デザイン特殊研究 VI 建築・都市デザイン研究指導						
専	教授	松野 浩一 (59)	平成26年4月	建築・都市デザイン特殊研究 I 建築・都市デザイン特殊研究 II 建築・都市デザイン特殊研究 III 建築・都市デザイン特殊研究 IV 建築・都市デザイン特殊研究 V 建築・都市デザイン特殊研究 VI 建築・都市デザイン研究指導						
専	教授	工藤 和美 (53)	平成26年4月	建築・都市デザイン特殊研究 I 建築・都市デザイン特殊研究 II 建築・都市デザイン特殊研究 III 建築・都市デザイン特殊研究 IV 建築・都市デザイン特殊研究 V 建築・都市デザイン特殊研究 VI						
専	教授	浦江 真人 (54)	平成26年4月	建築・都市デザイン特殊研究 I 建築・都市デザイン特殊研究 II 建築・都市デザイン特殊研究 III 建築・都市デザイン特殊研究 IV 建築・都市デザイン特殊研究 V 建築・都市デザイン特殊研究 VI						
専	教授	松下 吉男 (64)	平成26年4月	建築・都市デザイン特殊研究 I 建築・都市デザイン特殊研究 II 建築・都市デザイン特殊研究 III 建築・都市デザイン特殊研究 IV 建築・都市デザイン特殊研究 V 建築・都市デザイン特殊研究 VI					建築・都市デザイン特殊研究 I 建築・都市デザイン特殊研究 II 建築・都市デザイン特殊研究 III 建築・都市デザイン特殊研究 IV 建築・都市デザイン特殊研究 V 建築・都市デザイン特殊研究 VI 建築・都市デザイン研究指導	研究指導補助教員から研究 指導教員へ昇格 (27)
専	准教授	村野 昭人 (40)	平成26年4月	建築・都市デザイン特殊研究 I 建築・都市デザイン特殊研究 II 建築・都市デザイン特殊研究 III 建築・都市デザイン特殊研究 IV 建築・都市デザイン特殊研究 V 建築・都市デザイン特殊研究 VI						

専	准教授	及川 康 (40)	平成26年4月	建築・都市デザイン特殊研究Ⅰ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅱ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅲ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅳ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅴ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅵ					
専	准教授	野澤 千絵 (43)	平成26年4月	建築・都市デザイン特殊研究Ⅰ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅱ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅲ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅳ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅴ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅵ 建築・都市デザイン研究指導	教授				業績追加による身分昇格 (27)
					専 教授	福手 勤 (65)	平成27年4月	建築・都市デザイン特殊研究Ⅰ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅱ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅲ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅳ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅴ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅵ 建築・都市デザイン研究指導	博士前期課程教員から、博士後期課程教員に昇格(27)
					専 准教授	イム ウンス (44)	平成27年4月	建築・都市デザイン特殊研究Ⅰ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅱ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅲ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅳ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅴ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅵ	平成27年4月から新規採用 (27)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
7 ( 7 )	6 ( 6 )	13 ( 13 )	8 [ 1 ]	7 [ 1 ]	15 [ 2 ]	65または70 歳	1 名	65または70 歳	0 名

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
- ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	田中 修三	平成26年3月死亡のため (26)
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

**政春尋志教授**

田中の後任として政春尋志教授を採用した。授業科目では「都市環境デザイン特別講義Ⅱ」「リモートセンシング特論」を後任の政春が担当する。研究指導科目は「都市環境デザイン特別研究Ⅰ～Ⅳ」「都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅰ～Ⅳ」「建築・都市デザイン特殊研究Ⅰ～Ⅵ」を担当する。なお、「水圏環境工学特論」は山崎宏史准教授が担当する。(27)

**田中修三教授**

平成26年3月に田中修三教授が急逝したため、都市環境デザイン専攻博士前期課程「都市環境デザイン特別講義Ⅱ（平成26年開講）」、「水圏環境工学特論（平成27年開講）」、「リモートセンシング特論（平成27年開講）」の後任担当者が未定である（3科目とも隔年開講科目）。

「都市環境デザイン特別講義Ⅱ」を平成26年度休講とし、平成27年度開講に変更した。3科目とも後任の公募を予定しており、いずれも平成27年度に開講する。

都市環境デザイン専攻博士前期課程および建築・都市デザイン専攻博士後期課程において、同教授の研究指導科目を希望する学生はいなかったため、研究指導上の支障はない。

学生に対しては、全員出席の新入生ガイダンスで専攻長が、上記事情と修了まで学生に一切の不利益を被らせない旨説明し、「都市環境デザイン特別講義Ⅱ」を平成27年度開講とする了承を得た。

今後、学内掲示板でも周知を徹底し、後任が決まり次第、再度学生に周知を行う。(26)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。



## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年3月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

<理工学研究科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

FD活動に関しては、平成19年4月より、東洋大学FD推進センター及びFD推進委員会を設置している。東洋大学FD推進センター長には副学長を充て、FD推進委員会はセンター長を委員長として、各学部・各研究科から1名の委員を選出して構成されている。同委員会内には、研修部会、大学院部会、教育改善対策部会、編集部会、授業評価手法検討部会の5部会を置き、積極的なFD活動を実施している。

また、平成27年4月よりセンター規程を改正し、職員を構成員に含め、教職協働によるFD活動を推進していくことと、従来より活動を行ってきた学生FDスタッフを「学生FDチーム」としてセンター直属の組織とし、学生の参画を得ることを規程上でも明確にした。

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD推進委員会は、毎年、年6回程度開催しており、規程上、委員の3分の2以上の出席をもって委員会は成立することとしている。また、委員会内の各部会についても、必要に応じてそれぞれ年3回程度開催している。

##### c 委員会の審議事項等

- ・ 委員会の年次活動計画について
- ・ 部会の設置と各委員の配属について
- ・ 各種FD企画の開催について
- ・ 規程の改正について 等

## ② 実施状況

### a 実施内容

### b 実施方法

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

#### ○「ティーチング・アシスタントFD研修会」

- ・講演及びワークショップ形式
- ・平成26年4月19日開催 参加者110名

#### ○「新任教員FD研修会」

- ・講演及びワークショップ形式
- ・平成26年7月5日開催 参加者33名

#### ○「教育改善シンポジウム」

- ・講演形式
- ・平成26年7月19日開催 参加者27名

#### ○「一般教員FD研修会」

- ・講演形式
- ・平成26年12月10日開催 参加者35名

#### ○「英語で授業を行うためのFD研修会」

- ・講演形式及びワークショップ形式
- ・平成27年3月16日開催 参加者14名（定員制）

※その他、全学カリキュラム委員会との共催により、全4回の講演会（「カリキュラムデザインを考える」「カリキュラム・マップ作成に向けたワーキング」「グローバル化に向けた科目ナンバリング作成について」「柔軟なアカデミックカレンダーを考える」）を開催。

### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

いずれの研修会も、直接的に各学部、研究科の教育改善、授業改善に資する取り組みである。また各学部、研究科では、さらに独自のFD活動を展開し、それらをFD推進委員会で共有するとともに、毎年、各学部、研究科ごとにFD活動状況報告書を作成し「東洋大学FD推進センター活動報告書」として製本、配付している。また平成27年度からは、報告書の中から特に優れた取り組みを数件選び、次年度の「学部FD活動状況報告会」において学部長から報告してもらうことで、全学で共有することとしている。

## ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

### a 実施の有無及び実施時期

平成25年度より全学共通のフォーマットによる授業評価アンケートを実施している。全学部で、専任教員は最低2科目、非常勤講師は最低1科目以上を実施することとし、実施時期については、春学期は6月～7月、秋学期は12月～1月に実施期間を1ヶ月程度設けて行っている。

実施した結果については、FD推進センターにて統計処理を行い、「授業の分かりやすさ」「授業運営」「学習成果」「授業の難易度と進度」に分類したカテゴリごとの改善必要度を明らかにした教員個人の結果表を各教員に配付し、教員にはアンケート結果に対する所見の提出を求めるなど、各教員の授業改善に資するアンケートとしている。

FD活動の基礎となる「学生満足度アンケート」を理工学研究科で実施している。アンケート内容について、授業科目評価、研究指導科目評価、大学院への進学動機、大学院修了後のキャリアデザイン、施設環境などに対する満足度、ティーチングアシスタント活動への関与と評価など、総合的な満足度を測る調査である。平成26年度学生満足度アンケート調査は、平成26年（2014年）11月24日～平成26年（2014年）12月12日の期間で実施した。アンケート配票回答方法をWebから教員による手渡しに変更したことで、回収率を大幅にアップ（博士前期課程27.3%→77.2%、博士後期課程20.0%→66.7%）できた。

工学研究科から改組して過渡期であるため、対象者の内訳は博士前期・後期課程の1年次学生は理工学研究科、2年次以降学生は工学研究科に所属している。

アンケート結果については単純集計が終了し、統計的処理と自由記入欄の記述内容等の結果の分析・確認を進めている。その結果からどのような改善を行う必要があるのか、研究科長・FD委員・各専攻長が中心となって検討を重ね、結果を担当教員にフィードバックし、研究指導改善に役立てる予定である。

### b 教員や学生への公開状況、方法等

これまでは各学部において独自に公表を行ってきたが、平成26年度からはアンケート結果の学部平均値等について、大学ホームページにて公表している。

平成25年度の「学生満足度アンケート」を踏まえた研究指導・授業評価および改善課題の概要は平成26年5月に本学ホームページにて公開した。平成26年度の「学生満足度アンケート」を踏まえた研究指導・授業評価および改善課題の概要についても、平成27年5月に本学ホームページにて公開予定である。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学川越キャンパスでは、平成21年度より工学部を理工学部に改組した。より専門的な理工融合の技術職、研究職を育成するためには、大学院工学研究科を理工学研究科に改組して、学部との連続性・一貫性を再構築する必要がある。

理工学研究科では、理工学部と一貫した教育体制を確立することで、本学の建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」を重視するとともに、理学に基づいた基礎的な自然科学の法則や考え方を理解し、それを科学・技術の分野に応用することにより、環境と調和のとれた高度な専門能力・創造力・人間性豊かな倫理観を備えた人材を養成する。博士前期課程においては高度の専門的職業人材および教育者の養成、博士後期課程においては研究者の養成に重点をおく。

学部での4年間の学習を基礎とし、それらを発展させる大学院教育を実践するため、理工学研究科博士前期課程6専攻、博士後期課程5専攻を設置した。

平成26年度に学生募集活動の一環として実施した理工学研究科進学説明会（5月と12月 計2日開催）では理工学研究科長が理工学研究科の趣旨・目的を説明し、その目的に共感できる学生を募った。学外においては、6月と12月の他大学や日本語学校等へのパンフレット発送、外郭団体の開催している外国人留学生進学説明会への参加や日本語学校への訪問、学会での社会人に向けた声掛けなどを通じて、留学生や社会人等、多様な人材を受け入れるべく活動した。博士後期課程学生の受入に向けて学内進学を促すと共に、社会人に対しても積極的なアプローチを行う。

各専攻としては、平成27年4月の理工学部学科進級ガイダンス時にそれぞれの専攻の特徴を説明した。その結果、今年度から導入した大学院科目の先行履修制度を活用して、学部学生22名が春学期の履修登録（延べ50科目）を行って、大学院生と共に学んでいる。

入学後の各専攻ガイダンスでは、専攻長が理工学研究科の養成する人材像とそれを実現するためのカリキュラム体系に加え、研究活動のスケジュールを説明した。

1年次学生は、5月上旬には全学生が自らの研究題目を確定し、研究活動を推進していく。2年次学生については、中間発表や学会発表等に取り組んでいく。

本学が教育方針に掲げる国際化に対応した実践的科目「サイエンス・イングリッシュ特論」は、国際学会での発表を目指す博士前期課程学生が昨年度の12名に続き今年度は17名履修をした。これらの学生を、海外での学会発表活動へと着実に結び付けたい。

これらの状況から理工学研究科は設置の趣旨・目的に向かって順調に歩んでいると判断している。今後とも設置の趣旨・目的の達成に向け、積極的に教育・研究活動を推進していく。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・毎年度実施している各学科・専攻の自己点検・評価の結果は、平成26年5月に大学として一括で公表。（平成24年度の結果は、平成25年5月に公表済み）
- ・③の平成26年度の認証評価の受審のための「点検・評価報告書」については、平成27年3月に公表済。

##### b 公表方法

- ・上記のいずれもホームページにて公表  
<http://www.toyo.ac.jp/site/university/ss.html>

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価・機関別認証評価）を受審し、平成27年3月に「大学基準に適合している」との評価結果を受けている。評価結果は、大学基準協会及び本学のホームページにて公表済み。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

( 有 ・ 無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 平成 27 年 5 月 31 日 )